

浦安市  
産業振興ビジョン

令和2年3月

浦安市

## 浦安市産業振興ビジョンの策定にあたって

本市のこれまでの歴史を振り返ると、東京に隣接する立地と高い交通利便性を活かした商業・サービス業、アーバンリゾートゾーンを中心とした観光業、浦安鉄鋼団地を中心とした工業など、多様な産業の成長が常に本市発展の大きな原動力となってきました。

しかしながら、昨今、人口構造の変化によるさまざまな経済への影響、情報通信技術をはじめとする新たな技術への対応など、市内企業を取り巻く社会経済状況は厳しさを増しています。また、近年は大規模な自然災害や世界的な感染症の流行に直面し、地域経済が大きな打撃を受ける恐れも高まっています。

令和2年(2020年)3月に策定した総合計画では、目指す将来都市像を「人が輝き躍動するまち・浦安～すべての市民の幸せのために～」としました。その実現のためには、こうした厳しい状況の中でも市内企業、市内で働く方々が一層輝きを増し、地域の産業全体がより大きく発展することが欠かせません。

今回策定した「浦安市産業振興ビジョン」では、地場産業の振興や観光の魅力向上、人材育成など、総合計画で掲げた「多様な機能と交流が生み出す魅力あふれるまち」の実現に資する産業振興の取組みを幅広く掲げ、推進してまいります。

本計画の推進にあたり、今後とも皆様のより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年3月

浦安市長 内田悦嗣

# 目次

序章 産業振興ビジョン策定の趣旨	
I. 策定の目的	1
II. 計画期間	1
III. 産業振興ビジョンの位置づけ	1
第1章 本市産業の現状と課題	2
I. これまでの取り組み	2
1. 市民の暮らしを支える産業を活性化する	3
2. 地域資源を生かして新たな産業を創出・育成する	4
3. 産業振興を主体的にリードできる人材を育成する	5
4. 産業を支える連携機能を強化する	6
II. 社会潮流の変化	7
1. 経済規模	7
2. 経済のグローバル化の進展	7
3. 環境問題と高まる安全・安心への意識	8
4. 第4次産業革命の進展と「Society5.0」実現の加速	8
III. 産業を取り巻く現況と動向	9
1. 人口・雇用	9
2. 産業構造（平成28年経済センサス - 活動調査 - に基づく分析）	11
3. 商業（平成28年経済センサス - 活動調査 - に基づく分析）	13
4. 製造業	17
5. 観光	18
6. 財政の動向	19
第2章 産業振興ビジョンの基本方針	20
I. 産業都市像	20
II. 施策の体系	21
1. 基本目標	21
2. 施策体系	22
III. 主要事業の概要	23
1. 時代に対応した地場産業の振興	23
(1) 地域産業の競争力強化	23
(2) 成長分野・新領域への挑戦支援	25
(3) 連携・交流によるイノベーション創出	26
(4) 環境変化への対応力強化	27

2.	魅力あふれる観光の振興	28
(1)	地域資源の発掘・ブラッシュアップ	28
(2)	魅力あるイベントの実施支援	29
(3)	戦略的な情報発信	30
3.	産業を支える人材の育成・確保	32
(1)	多様な人材の活躍	32
(2)	起業・創業支援の充実	34
(3)	安定した事業基盤の確立	35
4.	産業基盤の強化	36
(1)	経営基盤の安定・強化	37
(2)	産業インフラの維持・強化	38
第3章 計画の推進に向けて		39
I.	推進体制	39
1.	計画推進に向けた推進組織の設置	39
2.	進行管理の徹底とフレキシブルな施策・事業の見直し	39
II.	参考指標	39
III.	関係主体の役割	41
第4章 参考資料		42
I.	策定経過	42
1.	浦安市産業振興ビジョン策定委員会	42
(1)	委員会の設置の趣旨、必要性等	42
(2)	策定委員会の概要	42
2.	庁内検討会議	43
3.	その他	44
(1)	事業者アンケート調査 実施概要	44
(2)	専門部会	44
(3)	消費者ニーズ調査 実施概要	45

# 序章 産業振興ビジョン策定の趣旨

## I. 策定の目的

本市を取り巻く社会経済および産業環境の変化に的確に対応し、将来に向けて市内の産業振興の推進に関する基本的な方向性を示すことで、時代に対応した地場産業を振興し、地域産業の活力を維持していくために「産業振興ビジョン」を策定します。

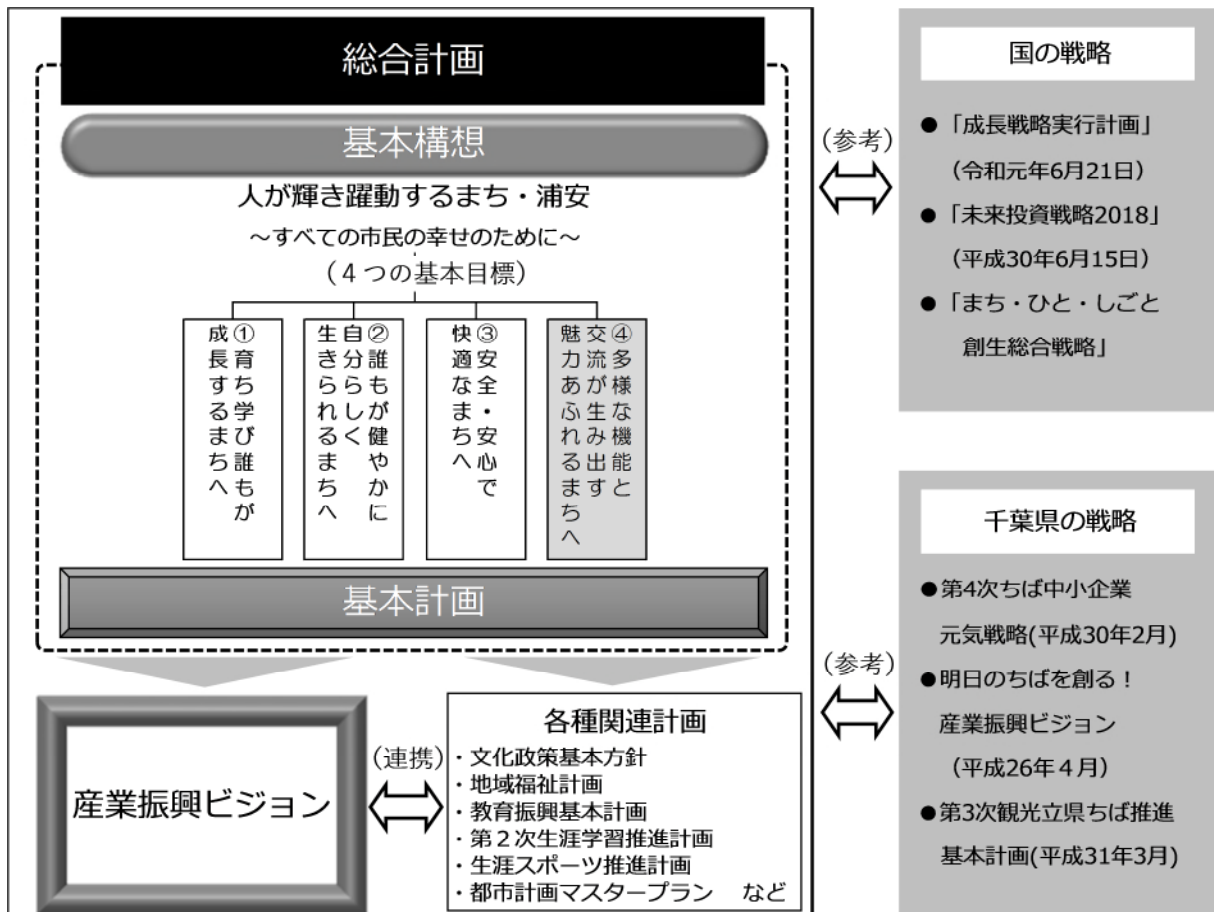
## II. 計画期間

産業振興ビジョンの計画期間は令和2年度(2020年度)から令和11年度(2029年度)までの10年間とします。

## III. 産業振興ビジョンの位置づけ

本産業振興ビジョンは、「総合計画(令和2年度(2020年度)～令和21年度(2039年度))」(以下、「総合計画」という。)を最上位計画とし、総合計画で定めた基本目標4の「多様な機能と交流が生み出す魅力あふれるまちへ」の実現に向けた観光・地域産業振興の指針となる計画とします。

各種施策の推進にあたっては、国、県の産業戦略なども踏まえたうえで、本市における各分野の個別計画との整合を図ります。



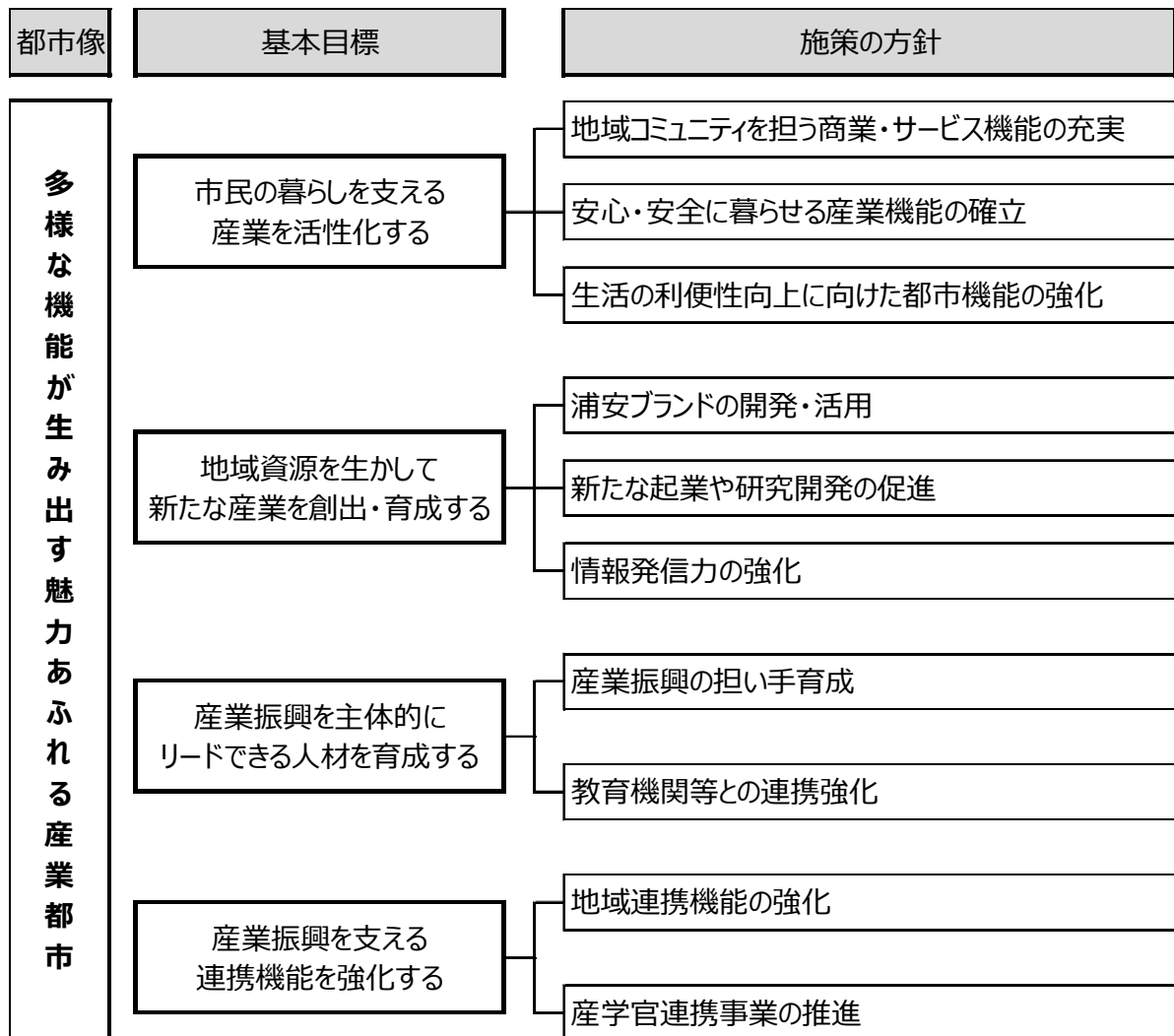
# 第1章 本市産業の現状と課題

## I. これまでの取り組み

本市では、平成22年(2010年)3月に策定した「産業振興ビジョン改訂版」で掲げた産業都市像「多様な機能が生み出す魅力あふれる産業都市」を目指して、「市民の暮らしを支える産業を活性化する」、「地域資源を生かして新たな産業を創出・育成する」、「産業振興を主体的にリードできる人材を育成する」、「産業を支える連携機能を強化する」の4つの基本目標とそれを達成するための具体的な方向性として「施策の方針」を定め、施策・事業を展開してきました。

今回の見直しにあたり、これまでの主な取り組み内容と課題について検証しました。

図表1 産業振興ビジョン改訂版(平成22年3月策定)の施策体系



## 1. 市民の暮らしを支える産業を活性化する

### 【主な取り組み事業】

商業・サービス業に従事する中小事業者は地域コミュニティの担い手としても重要な存在であり、その存続を図るという観点からも商業・サービス業の充実を図ることは重要です。

そのために、商店会の売り出しイベントを中心に開催を補助し、地域の賑わい創出や地域住民との交流の場づくりを通じた商店会振興を支援しました。また、商店会有一些地域の生活環境や買い物客の利便性の向上を図るため、商店会が設置した街路灯などの維持補修経費の一部についても補助を行っています。

ソフト面においても、商業・サービス業の力を活用した子育て家庭の暮らしを支える取組みとして、子育て家庭への経済的・精神的負担の軽減を図るため、「子育て支援パスポート事業」を実施しました。この事業では、日用品の買い物ができる店舗をはじめ、外食や子どもの遊び場、教育の場、美容・健康といった業種を営む方々の協力の下、子育て家庭の負担軽減につながる様々な特典を提供しています。また、日頃の買い物に不安や不便を感じている高齢者を支援するため、まちづくり活動団体と協力・連携し、買い物の代行や同行によるサポートに取り組んでいます。

産業振興のためには、市民の安全・安心や暮らしの利便性が高い街の実現に向けた都市機能の整備も必要です。

その一環として、市内3駅の駅前広場について通行者の安全性や利便性を担保するための補修などを適宜実施しました。浦安駅周辺に関しては引き続き、食い違い交差点の解消に向けた工事を実施するなど再整備を推進しています。

高洲地区の医療等関連機能ゾーンとして位置づけた用地については、リハビリテーション機能を有した病院を設置するために事業者を公募し、平成31年(2019年)4月に病床数200床の病院(タムス浦安病院)を開設しました。

### 【今後の課題等】

- 市民の暮らしを支えるという観点からは、商店会単位での支援だけに限らず、個店も含めた支援を検討することが必要です。
- 暮らしを支えるという観点からは、福祉や保育など日常生活に密着した公共性の高いサービス業の振興も重要となっています。
- 高齢化の進行やインバウンド需要拡大など市民や来訪者の求める利便性が変化しており、地域の公共交通をはじめとした多様化するニーズに応える施策展開が求められます。
- 事業者の操業環境に関しては、規制緩和や東日本大震災の影響から大規模災害への対応に関するニーズも高くなっており同分野の取り組みの充実が求められます。

## 2. 地域資源を生かして新たな産業を創出・育成する

### 【主な取り組み事業】

社会経済状況などの変化を捉え対応していくために、新たな分野への挑戦や課題解決などに関して事業者を支援する「中小企業経営支援アドバイザー」の派遣を行いました。また、資金面での支援策として、融資の要件や上限額の拡充といった見直しを適宜実施しつつ、本市独自の資金融資を実施しています。この融資制度により、近年は年間 120～150 件程度の融資が行われています。

市内経済の活性化には起業・創業も重要な要素です。市では市内での創業を活性化するため、地域の経済団体などの創業支援事業者とともに産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」を策定し、平成 26 年(2014 年)10 月に国の認定を受けました。

現在、この計画に基づいて、市内での創業を活性化するための取り組みとして、浦安商工会議所と市、教育委員会の共催により創業支援セミナーを開催するなどの取り組みを進めています。また、浦安商工会議所が運営する「浦安商



工会議所インキュベーション施設」の運営補助や、飲食業や小売業など店舗を設ける業態での開業を希望する方を対象として、店舗や設備、創業者が必要とする知識の提供などを行うことで創業を支援する「チャレンジショップ」の開設・運営など、創業にあたっての負担を軽減するための環境整備にも取り組んでいるところです。

さらに、市内に多様な飲食店を有するという本市ならではの資源を活かしたイベントである「浦安バル街」の開催を支援することで、市内飲食店の活性化や顧客獲得を図るとともに情報発信や地域振興についても成果を挙げています。この「浦安バル街」の際に主催者である浦安商工会議所が作成する「浦安バルブック」は、イベント終了後にも市内のグルメガイドとして活用されています。

その他、工業分野に関しては、産業用途への利用を計画していた千鳥地区の分譲が完了し、鉄鋼流通基地とともに物流基地としての機能が確立されています。

### 【今後の課題等】

- 市内産業の P R や新産業創出に向けた研究開発支援は今後も継続して展開を図る必要があります。
- 市内における「創業」の一層の活性化を図ることが必要です。
- 技術革新や社会情勢の変化は速度を速めており、変化を取り入れ成長分野や新産業へ挑戦する事業者を増やすことが重要となります。
- 鉄鋼通りや港・千鳥地区の工業ゾーンについて、操業環境の維持を図



るとともに、時代潮流や社会経済情勢の変化にも対応しながら、長期的視点に立って機能の更新を促進することが必要です。

- 浦安駅周辺や海辺の交歓エリアなどの拠点整備を着実に進めることが求められます。

### 3. 産業振興を主体的にリードできる人材を育成する

#### 【主な取り組み事業】

人材確保に関して、より多様な人材が働くことのできる環境の実現を目指して、就労意欲のある高齢者や障がい者、働くことに悩みを抱えている若者などの就労環境の向上に取り組みました。また、新たな取り組みとして、治療のために離職せざるを得なかったがん患者などの就業を支援するため、がん患者を雇用する事業者に対する奨励金制度を新設しました。

さらに、人材不足が深刻な福祉や介護、保育に携わる市内事業所の人材確保のためには、各種支援制度の充実を図っています。

人材の育成に関しては、経営上の課題を戦略的に解決する人材を育成するため、浦安商工会議所で「経営戦略セミナー」を開催し、経営計画の策定や経営分析に関する各種分析手法に関する知識の普及を進めています。

人材育成の入り口としては、将来の働き手となる子どもたちに市内産業や企業に対する興味を持ってもらうことが重要です。そのため、市立中学校全校において、市内事業者を中心とした職場体験を実施しています。

また、「こどもがつくるまち@うらやす」の開催や浦安市商店会連合会が主催する百縁商店街でのこども商店街など、市内事業者による取り組みへの支援を通じて、子どもたちが事業に対する興味を抱く機会を創り出しています。



さらに、就職に必要な知識などを身につけてもらうだけでなく、

浦安への郷土愛を育み、地元企業への就職率の向上につながることを意図して、浦安青年会議所と協力し、平成 25～28 年度(2013～2016 年度)には市内の大学生を対象とする地元企業でのインターンシップを実施しました。

#### 【今後の課題等】

- 中小企業を中心とした人材不足の深刻化が加速しており、より充実した人材確保の取り組みが求められます。
- 多様な働き方が可能な環境の整備を含めて、柔軟な働き方が可能な職場づくりを促進することが必要です。
- 就労意欲のある様々な方が働けるよう、人材育成の強化が求められま

す。

- 人材確保や育成とともに、「事業承継」の視点が重要性を増しています。

#### 4. 産業を支える連携機能を強化する

##### 【主な取り組み事業】

産業振興のためには、市が単独で施策を進めるだけではなく、市内経済団体、商店会、大学などと連携して、課題解決に取り組むことが必要です。

市では、市内にある大学を中心に7つの大学と2つの民間企業と包括連携協定を締結し、専門的な知識の提供などについて協力を得る体制の構築に取り組んできました。また、フラワー通り会、浦安魚市場を対象に、明海大学学生と商工会議所、市を交えて各商店会に関する調査研究を試行しました。

特産品の開発についても、浦安商工会議所が浦安市地域ブランド「浦安の絆」として焼酎等の商品を開発・販売するとともに、明海大学ホスピタリティ・ツーリズム学部の学生が醸造会社の協力を得て開発した「めいかいわいん」を浦安観光コンベンション協会の協力を得て販売するなど、様々な担い手が連携して推進を図っています。



さらに、本市は市域が狭いことから、市域を越えた協力体制を築くことでより幅広いビジネスチャンスを生み出すために、浦安商工会議所が中心となり、周辺の6つの商工会議所による合同ビジネス情報交流会を実施しました。

##### 【今後の課題等】

- 具体的な技術や事業レベルでの交流などについて、今後さらなる振興が必要です。
- 新たな市場の開拓などのために、市域を超え、より広い範囲で企業交流や共同事業の展開などの機会を拡充していくことが重要です。
- 複雑化する社会情勢に対処し、新たな産業のアイデアを生み出すためには、事業者間に限らず、より多様な主体が様々な形で連携する機会を増やすことの必要性が高まっています。

## II. 社会潮流の変化

### 1. 経済規模

実質GDPは、平成26年度(2014年度)は消費増税の影響から年率▲0.4%とマイナス成長となったものの、平成27年度(2015年度)：1.3%、平成28年度(2016年度)：0.9%、平成29年度(2017年度)：1.9%、平成30年度(2018年度)：0.3%と堅調に推移しています。

海外経済の緩やかな回復に伴う輸出の伸び、国内における企業収益の増加や雇用・所得環境の改善、インバウンドの増加などにより、平成30年度(2018年度)の実質GDPは533.7兆円と過去最高となっています。

しかし、個人消費をみると、雇用・所得環境の改善に支えられて、持ち直しを続けているものの、雇用・所得環境の改善に比べるとその伸びは緩やかにとどまっています。将来不安等を背景として若年層にみられる消費性向の低下や高齢化に伴う内需の縮小も懸念されるところです。

今後の見通しとしては、令和元年(2020年)10月に消費税が10%に引き上げられた後の消費者の動向に留意が必要なうえ、通商問題をめぐる緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方、金融資本市場の変動等によるリスクによって外需が落ち込む可能性にも留意する必要があります。

### 2. 経済のグローバル化の進展

世界の人口の将来推計をみると、平成27年(2015年)の73.8億人から令和32年(2050年)には97.7億人(平成27年比+23.9億人)に増加する見通しとなっています。そのうちアジアにおける人口増加は同+8.4億人と世界の人口増加の35%を占めています。アジアの人口増加や高い経済成長の伸びに支えられた市民の可処分所得の増加は、今後のアジア圏内のビジネス及び観光面の交流活動にプラスの影響を与える可能性が高いといえます。

近年の訪日外国人旅行者数<sup>1</sup>(インバウンド)の推移をみると、アジア諸国の堅調な経済成長、ビザの取得条件の緩和、アジア便を中心とした航空運賃の低価格化、個人旅行の増加、日本文化への関心の高まりなどを背景として増加が続き平成28年(2016年)には年間2,000万人、平成30年(2018年)には3,000万人を突破し、令和元年(2019年)は3,188万人と過去最高となっています。国は、「観光先進国」への新たな国づくりに向けて平成28年(2016年)3月に「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、令和2年(2020年)に訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円の目標を掲げています。

製造業の海外シフトは、バブル期以降、主に海外の安価な労働力を活用した生産コストの削減を目的に進んできましたが、近年では、アジアの新興国を中心とした海外現地の消費需要獲得が主な目的となっています。

---

<sup>1</sup> 日本を訪れた外国人旅行者の数。法務省の出入国管理統計から日本政府観光局(JNTO)が算出。

近年の製造業における海外生産比率(上場企業)の推移を「企業行動に関するアンケート調査(内閣府)」でみると、平成 28 年度(2016 年度)の 23.0%をピークとして、現地の労働力コストの上昇や円安などを背景に若干の低下傾向にあり、平成 30 年度(2018 年度)の海外生産比率の実績見込みは 22.7%となっています。

同調査によると、海外に生産拠点を置く理由では「現地、進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」をあげる企業が 7 割を超えています。また、令和 5 年(2023 年)時点の海外生産比率の見通しを問う質問によると、海外生産比率が実績を上回る 23.8%となっていることから、今後も製造業における海外シフトが続くことが予測されます。

### 3. 環境問題と高まる安全・安心への意識

環境への意識の高まりを背景に、環境負荷の低減に向けた環境配慮行動の促進や地球温暖化防止のための再生可能エネルギーの利用、省エネルギーの実践、自然環境の保全など、持続可能な循環型社会に向けた取り組みの重要性が高まっています。

東日本大震災以降も、熊本地震や大阪北部地震などの地震被害や、令和元年(2019 年)9 月には千葉県でも台風災害により停電や断水など大規模災害が発生したほか、首都直下地震の発生も予測されるなど、自然災害のリスクが高まっており、個人・法人に関わらず、安全・安心への意識が高まっています。

こうした環境問題や安全・安心にも関連する新たな取り組みとして、平成 27 年(2015 年)9 月の国連サミットで「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。アジェンダでは「持続可能な開発目標(SDGs)」として、令和 12 年(2030 年)までの 15 年間で達成すべき 17 の目標が掲げられており、気候変動に対する対策や自然の保護、エネルギー問題など、人類や地球の繁栄及び持続可能性を高めるための行動計画が掲げられています。

### 4. 第 4 次産業革命の進展と「Society5.0」実現の加速

「IoT」、「ビッグデータ」、「人工知能(AI)」、「ロボット」などの技術発展により、産業構造や就業構造が劇的に変わる「第 4 次産業革命」とも呼ばれる大きな社会変革が世界規模で進展しています。

平成 31 年(2019 年)に国が発表した「未来投資戦略 2018」では、「Society 5.0」の実現に向けて、「次世代モビリティ・システムの構築」、「次世代ヘルスケア・システムの構築」、「中小・小規模事業者の生産性革命の更なる強化」など、9 つの「フラッグシップ(旗艦)・プロジェクト」が推進されていることから、こうした時代の要請に係る分野における国の動きを踏まえながら、本市の産業振興を進める必要があります。

### III. 産業を取り巻く現況と動向

#### 1. 人口・雇用

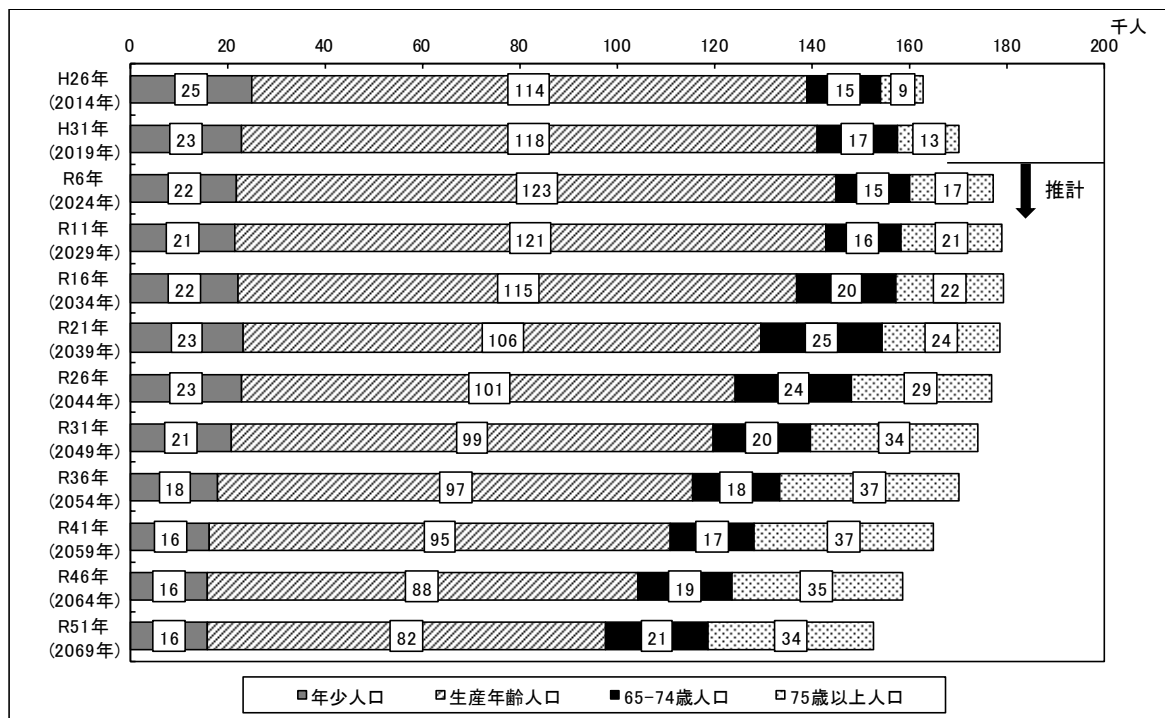
##### ①人口

本市の人口は、平成22年(2010年)3月末164,040人から、平成23年(2011年)に発生した東日本大震災の影響により一時的に減少したものの、平成25年(2013年)1月以降は再び増加に転じ、平成31年(2019)3月末現在で170,254人まで増加しています。

今後の人口推計でも、元町地区における就学・就職期の若年・単身層の流入や、新町地区での大規模住宅開発計画があること等を背景として増加が続き、令和11年(2029年)には約17.9万人(令和2年(2020年)比+0.74万人、+4.3%)となる見込みです。

また、65歳以上の高齢者人口は、令和2年(2020年)の29,932人から約6,500人(21.6%増)増加し、約36,000人となり、総人口の20.3%を占めるほか、75歳以上人口は令和2年(2020年)の13,314人から約7,500人(56.6%増)増加し、約21,000人になることが見込まれます。特に新町地域の65歳以上の高齢者人口は、令和2年(2020年)の4,998人から約8,500人へ大幅に増加することが見込まれます。

図表2 人口推移および人口推計



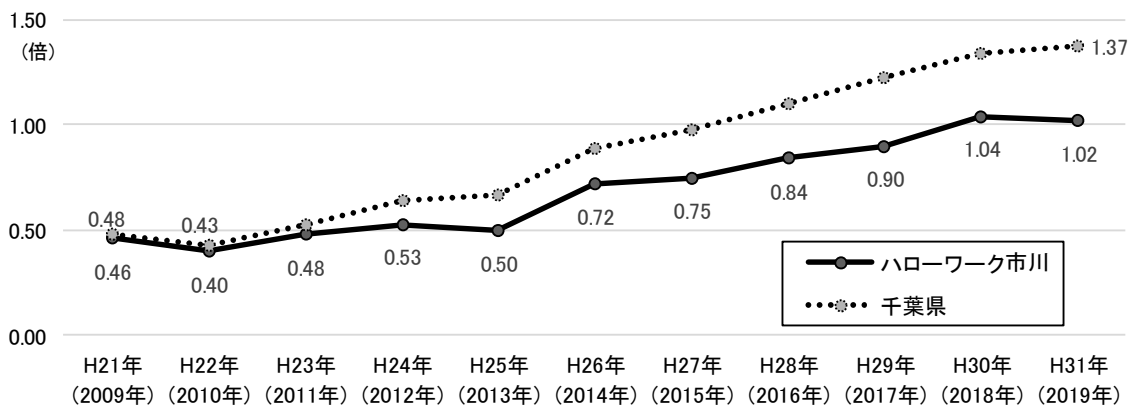
(出所) 浦安市「浦安市将来人口推計」

## ②雇用

市川公共職業安定所によると、管内の有効求人倍率は、リーマンショック以降、上昇を続けている状況にあり、平成31年(2019年)4月時点では1.02と1倍超となっています。<sup>2</sup>

女性の年齢別労働力率を平成24年(2012年)と平成29年(2017年)で比較すると、35～39歳が+10.9%となるなど30～40歳代で労働力率が落ち込む「M字カーブ」が大きく改善されており、女性の労働参加が進んでいます。

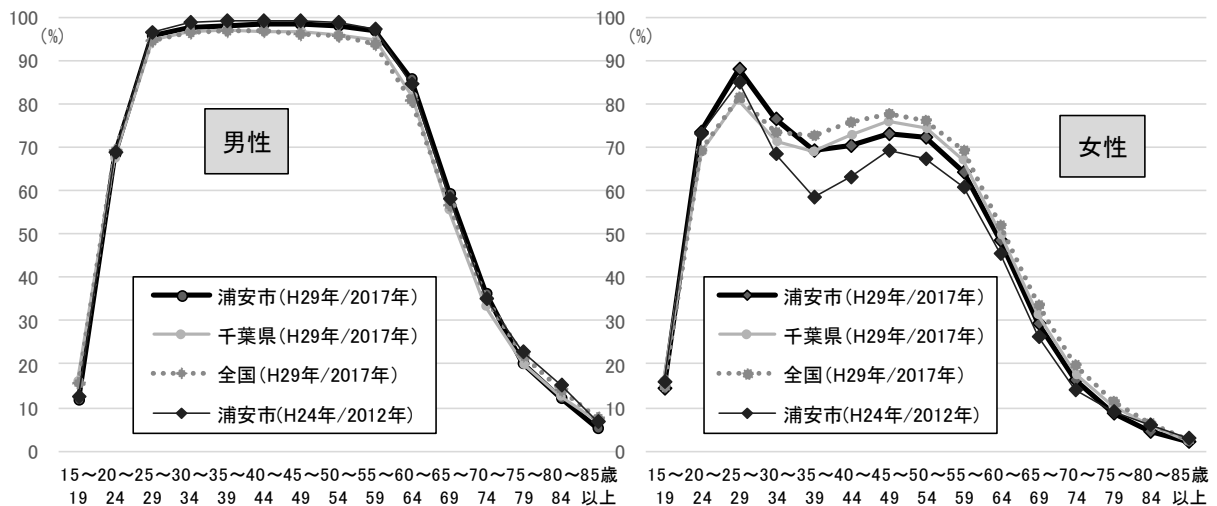
図表3 有効求人倍率の推移



出所: 千葉労働局(各年4月1日現在)

(注1)ハローワーク市川の管轄区域は市川市および浦安市

図表4 年齢別・労働力率



(出所)総務省統計局「国勢調査」

<sup>2</sup> 本社所在地に求人票を提出するため、域外就業が多い地域は求人倍率が低い傾向にある。

## 2. 産業構造（平成 28 年経済センサス - 活動調査 - に基づく分析）

### ①事業所

平成 28 年(2016 年)における本市の事業所数は 4,208 事業所(県内 12 位)となっており、平成 24 年(2012 年)経済センサス活動調査に比べ、▲1.6% (▲68 事業所)となっています(全国：▲3.3%、千葉県：▲0.8%)。

平成 28 年(2016 年)の産業別構成比では、「卸売業、小売業」が 26.5%で最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業(13.6%)」、「生活関連サービス業、娯楽業(9.4%)」となっています。事業所増減率では、「医療、福祉(+15.1%)」、「教育、学習支援業(+7.7%)」などが増加している一方で、「電気・ガス・熱供給・水道業(▲50.0%)」、「不動産業、物品賃貸業(▲20.6%)」、「金融業、保険業(▲19.0%)」などが減少しています。

### ②従業者

従業者数は 86,286 人(県内 8 位)となっています。平成 24 年経済センサス活動調査との比較では、全国および千葉県では増加していますが、本市では▲0.7%(▲613 人)となっています(全国：+1.9%、千葉県：+3.5%)。

平成 28 年(2016 年)の産業別構成比では、「生活関連サービス、娯楽業」が 29.4%で最も高く、次いで「卸売業、小売業(16.6%)」、「宿泊業、飲食サービス業(15.2%)」と続いており、事業所数の構成比に比べ、「生活関連サービス、娯楽業」の構成比が高くなっています。従業員数増減率では、「医療、福祉(+32.1%)」、「情報通信業(+20.0%)」などが増加している一方で、「電気・ガス・熱供給・水道業(▲86.4%)」、「金融業、保険業(▲43.9%)」などが減少しています。なお、従業者数が最も多い「生活関連サービス、娯楽業」における増加数は 1,670 人となっており、「医療、福祉(同+1,853 人)」とともに高い雇用力となっています。

図表5 産業中分類別の民営事業所・従業者数

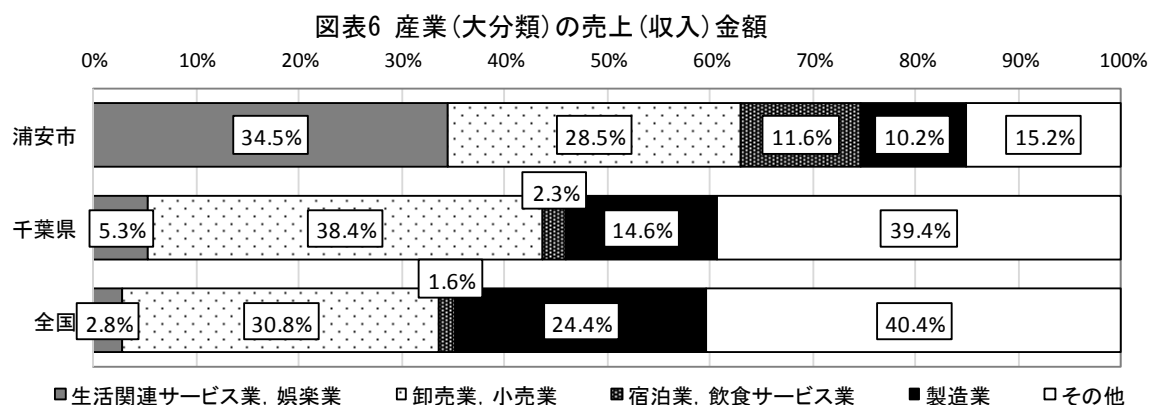
産業中分類	事業所数				従業者数			
	H24年 (2012年)	H28年 (2016年)	増減率 (%)	合計に 占める 割合(%)	H24年 (2012年)	H28年 (2016年)	増減率 (%)	合計に 占める 割合(%)
	(事業所)	(事業所)			(人)	(人)		
全産業(公務を除く)	4,276	4,208	▲1.6	100.0	86,899	86,286	▲0.7	100.0
農林漁業	3	3	0.0	0.1	21	15	▲28.6	0.0
建設業	259	251	▲3.1	6.0	2,128	2,237	5.1	2.6
製造業	228	219	▲3.9	5.2	2,874	2,895	0.7	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	6	3	▲50.0	0.1	361	49	▲86.4	0.1
情報通信業	69	61	▲11.6	1.4	744	893	20.0	1.0
運輸業、郵便業	190	195	2.6	4.6	6,967	6,316	▲9.3	7.3
卸売業、小売業	1,144	1,116	▲2.4	26.5	14,863	14,365	▲3.4	16.6
金融業、保険業	63	51	▲19.0	1.2	1,360	763	▲43.9	0.9
不動産業、物品賃貸業	402	319	▲20.6	7.6	2,751	2,340	▲14.9	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	168	169	0.6	4.0	1,218	1,268	4.1	1.5
宿泊業、飲食サービス業	574	574	0.0	13.6	13,997	13,120	▲6.3	15.2
生活関連サービス業、娯楽業	383	394	2.9	9.4	23,721	25,391	7.0	29.4
教育、学習支援業	155	167	7.7	4.0	2,704	2,466	▲8.8	2.9
医療、福祉	337	388	15.1	9.2	5,776	7,629	32.1	8.8
複合サービス事業	8	8	0.0	0.2	99	78	▲21.2	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	287	290	1.0	6.9	7,315	6,461	▲11.7	7.5

(出所)総務省統計局「経済センサス - 活動調査 - 」

### ③売上高

平成28年(2016年)における産業分類別売上高の構成比をみると、「アーバンリゾート」を中心とした観光業の集積により「生活関連サービス業、娯楽業」が34.5%で最も多くなっています。

主な産業の構成比を千葉県や全国と比較すると、「生活関連サービス業、娯楽業(34.5%)」、「宿泊業、飲食サービス業(11.6%)」は高く、「卸・小売業(28.5%)」、「製造業(10.2%)」などは低くなっています。



(出所) RESAS【総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工】

(注) 企業等に関する集計結果であり、複数の事業所を有する企業の売上高は、本社の所在地にまとめて計上されている

### ④開業率・廃業率

本市の年平均開業率をみると、6.1%と千葉県(5.2%)を上回っています。一方、廃業率についても、8.9%と千葉県(7.6%)を上回っています。ただし、産業分類別にみると「教育・学習支援業」および「医療、福祉」に関しては、開業率が廃業率を上回っています。

図表7 産業大分類別・開業率および廃業率(千葉県・浦安市)

	千葉県	浦安市	千葉県	浦安市
	開業率(年)		廃業率(年)	
<b>A~R全産業(公務を除く)</b>	<b>5.2%</b>	<b>6.1%</b>	<b>7.6%</b>	<b>8.9%</b>
A~B農林漁業	3.9%	0.0%	4.8%	0.0%
C鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D建設業	3.2%	4.3%	6.7%	7.8%
E製造業	2.4%	4.4%	6.2%	8.4%
F電気・ガス・熱供給・水道業	17.0%	0.0%	18.6%	32.6%
G情報通信業	6.6%	6.3%	10.8%	10.3%
H運輸業、郵便業	6.4%	6.6%	8.1%	7.2%
I卸売業、小売業	5.7%	5.4%	8.0%	8.1%
J金融業、保険業	5.7%	3.5%	8.5%	11.3%
K不動産業、物品賃貸業	2.6%	2.5%	7.7%	11.2%
L学術研究、専門・技術サービス業	5.3%	6.6%	7.2%	10.1%
M宿泊業、飲食サービス業	6.8%	7.2%	9.0%	9.2%
N生活関連サービス業、娯楽業	4.8%	7.2%	6.8%	9.4%
O教育、学習支援業	7.0%	9.9%	8.6%	8.9%
P医療、福祉	8.4%	8.7%	6.9%	6.5%
Q複合サービス事業	1.2%	0.0%	1.4%	0.0%
Rサービス業(他に分類されないもの)	4.3%	7.6%	7.1%	12.0%

出所: 総務省統計局「H28年経済センサス-活動調査」をもとに算出



### 3. 商業（平成 28 年経済センサス - 活動調査 - に基づく分析）

#### ①卸売業、小売業

平成 28 年(2016 年)における本市の「卸売業、小売業」の事業所数は 1,116 事業所(平成 24 年(2012 年)比 ▲1.1%)、従業者数は 14,365 人(同 ▲1.7%) となっています。

卸売業の事業所数は 351 事業所(県内 7 位)となっており、平成 24 年(2012 年)経済センサス活動調査に比べ、+8.3%(+27 事業所)となっています(全国: ▲1.8%、千葉県: +1.0%)。産業中分類では、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 51.3%で最も多く、次いで「飲食料品卸売業(19.1%)」、「その他の卸売業(14.8%)」などとなっています。

卸売業の従業者数は、4,568 人(同 ▲1.2%)となっており、産業中分類別では「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 40.6%で最も多くなっていますが、事業所数の構成比(51.3%)に比べると低くなっています。

小売業の事業所数は 765 事業所(県内 15 位)となっており、平成 24 年(2012 年)比では ▲4.9%(▲39 事業所)と全国および千葉県を上回る減少率となっています(全国: ▲4.2%、千葉県: ▲1.9%)。産業中分類では、「その他の小売業」が 33.1%で最も多く、次いで「飲食料品小売業(32.9%)」、「織物・衣類・身の回り品小売業(21.3%)」が続いています。

小売業の従業者数は 9,797 人で県内 11 位となっており事業所数より上位となっていますが、平成 24 年(2012 年)比で全国(+3.4%)および千葉県(+1.8%)が増加するなか、▲1.9%と減少しています。産業中分類では、「飲食料品小売業」が 36.7%で最も多く、次いで「その他の小売業(22.8%)」となっています。

図表8 卸売業、小売業の事業所数・従業者数

産業分類	事業所数				従業者数			
	H24年 (2012年)	H28年 (2016年)	増減率 (%)	合計に 占める 割合(%)	H24年 (2012年)	H28年 (2016年)	増減率 (%)	合計に 占める 割合(%)
	(事業所)	(事業所)			(人)	(人)		
卸売業、小売業 合計	1,128	1,116	▲1.1	(100.0)	14,613	14,365	▲1.7	(100.0)
卸売業	324	351	8.3	(31.5) 100.0	4,623	4,568	▲1.2	(31.8) 100.0
各種商品卸売業	0	1	-	0.3	0	1	-	0.0
繊維・衣服等卸売業	13	8	▲38.5	2.3	583	202	▲65.4	4.4
飲食料品卸売業	66	67	1.5	19.1	477	702	47.2	15.4
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	170	180	5.9	51.3	1,870	1,853	▲0.9	40.6
機械器具卸売業	30	43	43.3	12.3	277	360	30.0	7.9
その他の卸売業	45	52	15.6	14.8	1,416	1,450	2.4	31.7
小売業	804	765	▲4.9	(68.5) 100.0	9,990	9,797	▲1.9	(68.2) 100.0
各種商品小売業	18	9	▲50.0	1.2	1,314	1,250	▲4.9	12.8
織物・衣服・身の回り品小売業	164	163	▲0.6	21.3	1,369	1,605	17.2	16.4
飲食料品小売業	268	252	▲6.0	32.9	3,655	3,591	▲1.8	36.7
機械器具小売業	62	58	▲6.5	7.6	883	863	▲2.3	8.8
その他の小売業	266	253	▲4.9	33.1	2,307	2,229	▲3.4	22.8
無店舗小売業	26	30	15.4	3.9	462	259	▲43.9	2.6

(出所)総務省統計局「経済センサス - 活動調査 - 」

(注1): ( )内は、「合計」(卸売業、小売業)を100.0%とした場合の構成比

## ②年間商品販売額

平成 27 年(2015 年)の「卸売業、小売業」の年間商品販売額は約 5,385 億円(県内 6 位)であり、平成 23 年(2011 年)比では+24.0%となっています。

卸売業の年間商品販売額は約 3,453 億円(県内 6 位)となっており、平成 24 年経済センサス活動調査(平成 23 年(2011 年))に比べ、+17.5%(+515 億円)となっています(全国：19.5%、千葉県：+24.8%)。産業中分類では、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 42.7%で最も多く、次いで、「その他の卸売業(38.9%)」などとなっています。増加率では、「機械器具卸売業」が約 2.6 倍と大幅に増加しており、増加額では「その他の卸売業」が +300 億円で最も多くなっています。

小売業の年間商品販売額は約 1,932 億円(県内 8 位)、平成 23 年(2011 年)比では+37.4%(+526 億円)となっており、全国および千葉県を上回る増加率となっています(全国：+24.9%、千葉県：+25.8%)。産業中分類では、「飲食料品小売業」が 25.9%で最も多く、次いで「機械器具小売業(21.8%)」、「その他の小売業(21.1%)」が続いており、全ての産業分類で増加しています。増加率では「無店舗小売業」が+75.9%で最も多く、増加額では「その他の小売業」が+161 億円で最も多くなっています。

図表9 卸売業、小売業の年間商品販売額（産業中分類別）

産業分類	年間商品販売額			
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	増減率 (%)	合計に 占める 割合(%)
	(百万円)	(百万円)		
卸売業、小売業 合計	434,426	538,544	24.0	(100.0)
卸売業	293,821	345,344	17.5	(64.1)
各種商品卸売業	0	0	-	0.0
繊維・衣服等卸売業	1,432	1,536	7.3	0.4
飲食料品卸売業	14,886	24,995	67.9	7.2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	158,798	147,590	▲ 7.1	42.7
機械器具卸売業	14,403	36,936	156.4	10.7
その他の卸売業	104,302	134,287	28.7	38.9
小売業	140,604	193,201	37.4	(35.9)
各種商品小売業	24,444	34,873	42.7	18.1
織物・衣服・身の回り品小売業	10,357	14,323	38.3	7.4
飲食料品小売業	40,025	49,954	24.8	25.9
機械器具小売業	34,746	42,107	21.2	21.8
その他の小売業	24,634	40,691	65.2	21.1
無店舗小売業	6,397	11,252	75.9	5.8

(出所)総務省統計局「経済センサス -活動調査-」

(注1):( )内は、「合計」(卸売業、小売業)を100.0%とした場合の構成比

(注2):年間商品販売額は、商品販売額があり産業分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所のみが対象

(注3):年間商品販売額は経済センサス実施年の前年1年間の数値

### ③ 商圈

平成30年(2018年)における市民の品目別の購買先を千葉県商圈調査(平成30年度消費者購買動向調査)でみると、地元購買率<sup>3</sup>は58.2%となっており、約4割が市外で商品を購入していることが分かります。

購入する地域としては、贈答品では「東京都(31.1%)」、衣料品では「東京都(19.4%)」や「船橋市(7.8%)」、飲食(外食)では「東京都(6.6%)」、「市川市(4.6%)」などが高くなっています。

平成30年度(2018年度)に本市が実施した市民アンケートでも、食料品や日用品については市内の店舗で買い物をする傾向が見て取れる一方、衣料品や耐久品、飲食(外食)については市外で購入している傾向が見られます。

図表10 品目別の地元購買率

	浦安市内 (地元購買率)	市川市	船橋市	千葉市	東京都
衣料品	58.2%	3.4%	7.8%	2.5%	19.4%
食料品	94.5%	1.4%	1.4%	-	1.4%
飲食(外食)	84.3%	4.6%	2.6%	0.3%	6.6%
贈答品	40.7%	1.3%	4.0%	1.0%	31.1%

(出所)千葉県「千葉県の商圈(平成30年度消費者購買動向調査報告書)」

図表11 【参考】市民アンケート調査(日常の買い物場所)

単位:%

	合計 (件)	浦安市内	東京都内	市川市	船橋市	千葉市	その他の 千葉県	東京都以 外の県外	インターネット ・通信販売
食料品	877	96.2	1.3	0.7	0.5	-	0.2	0.1	1.0
日用品 (雑貨、薬、化粧品)	871	92.0	3.9	1.1	0.3	0.1	-	0.2	2.3
衣料品	856	50.0	30.4	1.2	7.5	0.9	2.0	0.7	7.4
耐久品 (家電、家具、寝具)	857	59.4	17.7	4.6	2.7	0.8	1.6	0.7	12.5
文化品 (書籍、靴、貴金属等)	852	55.8	29.9	0.9	1.3	0.5	1.4	0.4	9.9
飲食(外食)	850	69.3	26.5	2.0	0.5	0.2	0.8	0.7	-
生活サービス (理美容、洗濯等)	866	81.6	12.9	2.7	0.5	0.2	1.0	1.0	-

(出所)浦安市市民アンケート調査結果

<sup>3</sup> 衣料品の県内中学生世帯における居住自治体内での購買率で定義される。

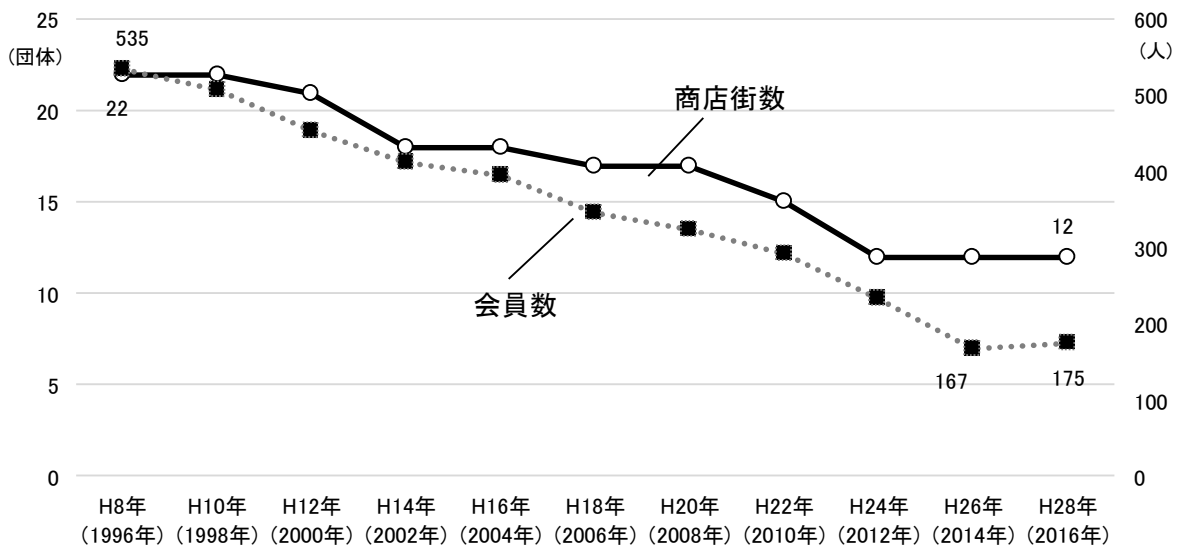
#### ④商店街の状況

商店街数は平成8年(1996年)には22団体でしたが、平成28年(2016年)には12団体と20年間で10団体減少しています(減少率▲45.5%)。また、商店街を構成する会員数は175人(20年間で▲360人)、20年間の減少率は▲67.3%となっています。

同期間における県全体の減少率は商店街：▲27.7%、会員数：▲44.1%となっており、本市の減少率は県全体の水準を上回っています。

千葉県商店街調査で本市が属する葛南地域における商店街が直面する課題をみると、「後継者難」が56.9%で最も多く、次いで「非商店が多いため商店街が横断的になっている(27.7%)」、「大型店にお客をとられている(27.7%)」、「全般に店舗規模が縮小(26.2%)」などが多くなっています。

図表12 商店街数・会員数



(出所)千葉県「千葉県商店街実態調査」

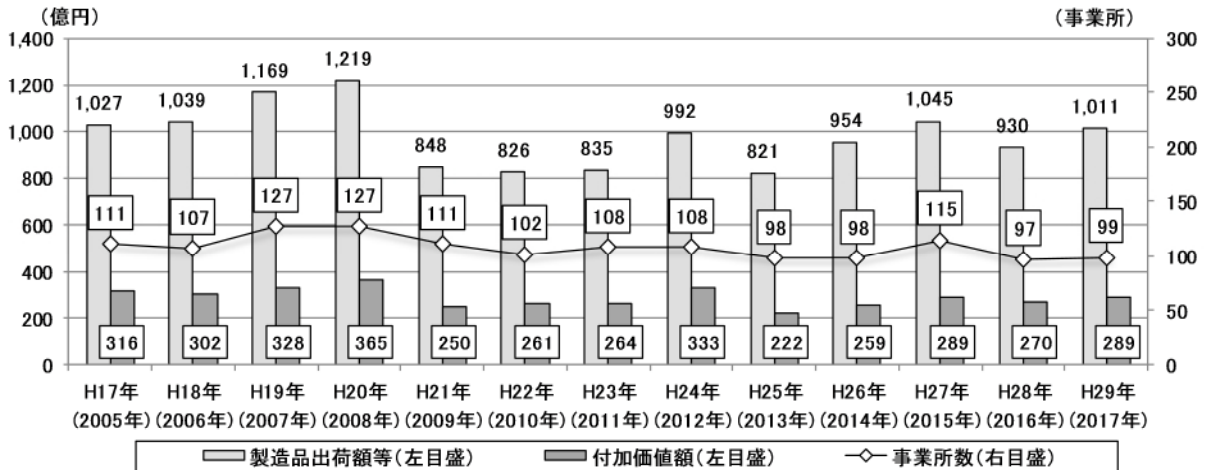
#### 4. 製造業

平成17年(2005年)から平成29年(2017年)の製造業の動向をみると、事業所数は平成20年(2008年)の127事業所をピークとして減少傾向が続いた後、平成25年(2013年)以降は横ばい傾向となっています。

また、平成29年(2017年)実績を平成17年(2005年)以降で製造品出荷額等が最も高い平成20年(2008年)と比較すると、事業所数は▲22.0%(▲28事業所)、従業者数は▲14.3%(▲370人)、製造品出荷額等は▲17.1%(▲208億円)、付加価値額は▲20.7%(▲75億円)となっており、製造業の経営環境は厳しい状況が続いています。

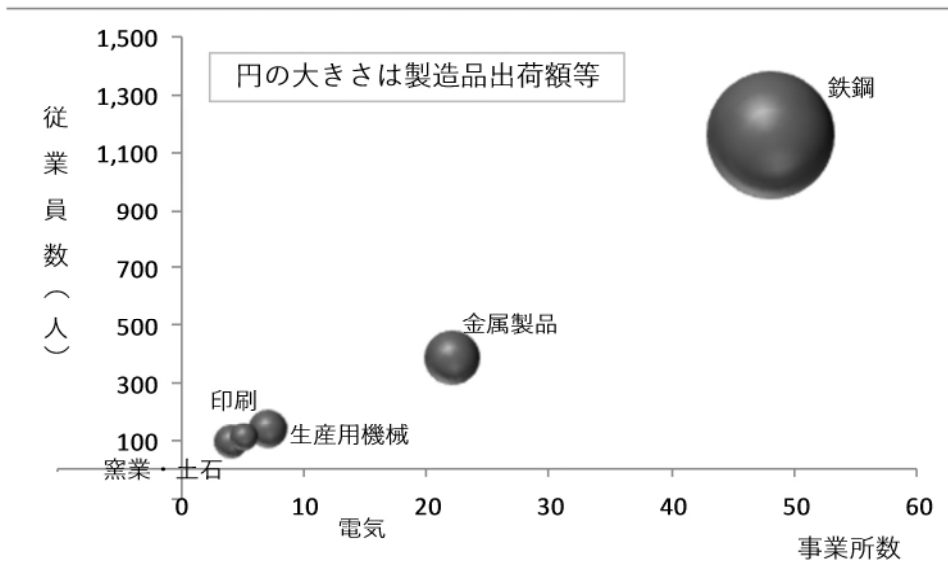
平成29年(2017年)における産業中分類別の構成比をみると、事業者数、従業者数、製造品出荷額とも「鉄鋼業」が主要産業となっており、「金属製品製造業」と合わせた鉄鋼関連業が市内事業所数の7割超、製造品出荷額の8割超となっています。

図表13 製造業事業所数・製造品出荷額等・付加価値額の推移



(出所)工業統計調査・経済センサス-活動調査

図表14 産業中分類別の構成比 (製造品等出荷額上位業種)



(出所)工業統計調査(平成29年(2017年)・従業者4人以上の事業所)

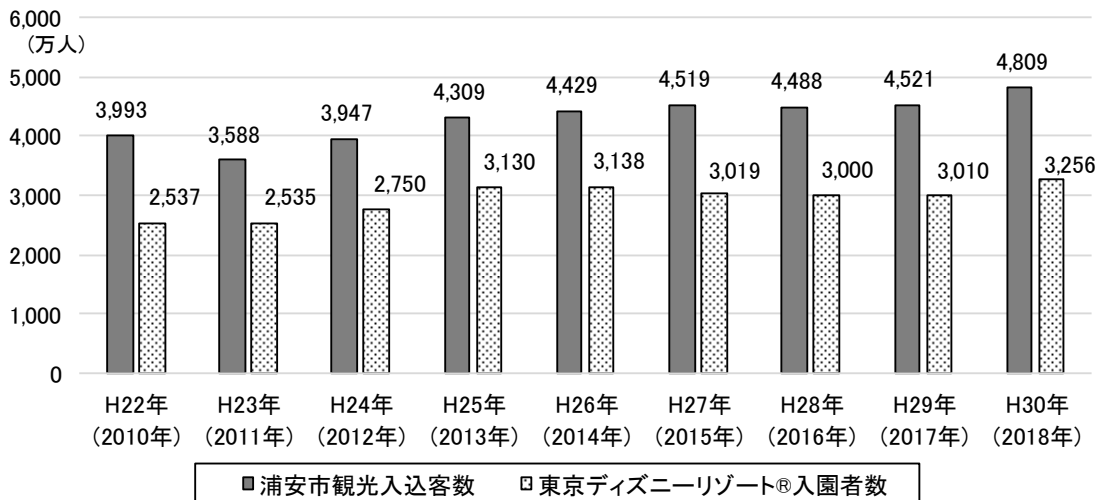
## 5. 観光

東京ディズニーリゾート®の平成30年度(2018年度)の入園者数は3,256万人と、過去最多を更新するなど多くの来園者が訪れています。

東京ディズニーリゾート®以外の観光施設では、千葉県観光入込調査報告書によると、温泉施設である「浦安万華郷(年間入込客数約44万人)」、「舞浜ユーラシア(同22万人)」の入込客数が多く、イベントでは「浦安フェスティバル(同13万人)」が多くなっています。

本市は、2つの国際空港や都心からも近く、鉄道、リムジンバスなどの交通アクセスも整備され、国際会議開催に適した東京ディズニーリゾート®内にある多目的ホール「舞浜アンフィシアター」および周辺の多様な大型宿泊施設が立地していることから、平成22年(2010年)9月に、国内52都市目の国際会議観光都市(コンベンションシティ)に認定されました。市ではこの認定を活かして、ちば国際コンベンションビューローや国際観光振興機構などの誘致推進機関と連携し、MICE<sup>4</sup>の誘致に取り組んできました。

図表15 東京ディズニーリゾート®入園者数と観光入込客数の推移



(出所)東京ディズニーリゾート®入園者数:株式会社オリエンタルランド「入園者数データ」

浦安市観光入込客数:千葉県「千葉県観光入込調査報告書」

(注)入園者数は年度入場者数、入込客数は年間入込客数のため単純比較は不可

図表16 MICEの誘致状況

	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
誘致決定件数	22件	20件
参加者総数予定	11,165人	5,907人
うち外国人	2,162人	2,852人

出所:(財)ちば国際コンベンションビューロー

<sup>4</sup> Meeting(企業等の会議・セミナー)、Incentive Travel(企業等の報奨研修旅行)、Convention/Conference(国際機関等の国際会議・学会)、Event/Exhibition(イベント・見本市)の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称。

## 6. 財政の動向

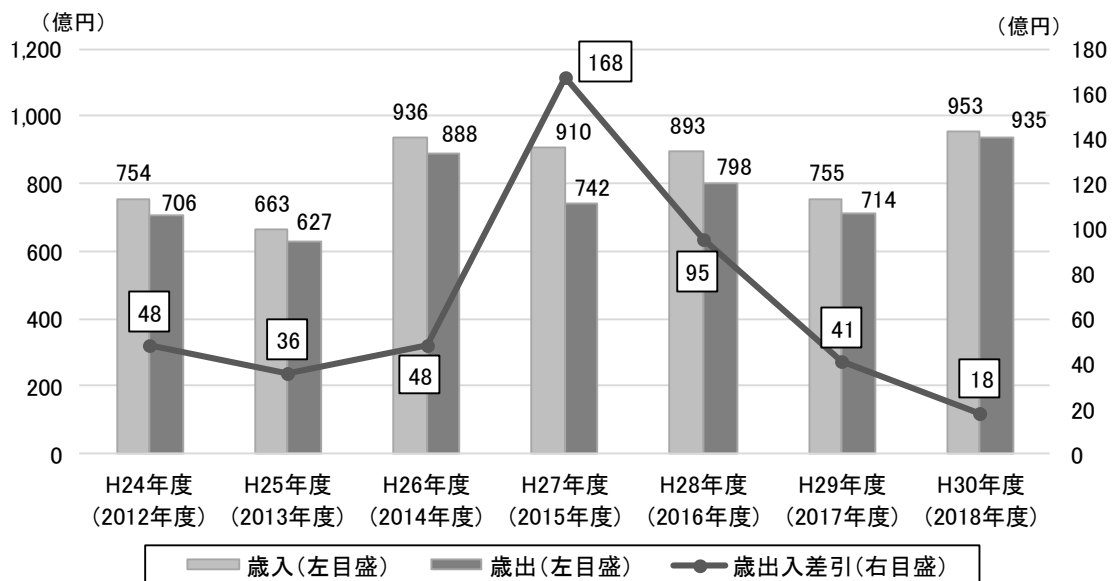
本市はこれまで、人口増に伴う個人市民税や大規模住宅開発などによる固定資産税、さらには産業の振興などによる法人市民税の増加などにより、健全財政を維持してきました。財政に関する指標をみると、平成30年度(2018年度)決算における本市の財政力指数<sup>5</sup>は1.52と高く、経常収支比率<sup>6</sup>は86.4%、実質公債費比率<sup>7</sup>は7.4%と低く抑えられています。

しかしながら、今後は個人市民税の納税主体である生産年齢人口が令和6年(2024年)をピークとして、以降は緩やかに減少することによって、市税収入全体も減少傾向に転じることが想定されます。

また、歳出面では、高齢者人口のうち、特に75歳以上の人口の増加を背景とした社会保障関連経費の増加や、公共施設等の維持や補修に要する費用の増加など、財政需要の増加が見込まれます。

そのため、今後の社会経済情勢を見据え、国・県支出金に加え、民間活力の活用や新たな財源などによる積極的な歳入の確保はもとより、事業の緊急度や優先度を見極め、これまで以上に歳出における経費の抑制を行い、将来にわたって持続可能な財政運営の堅持に努めることが必要です。

図表17 歳入・歳出決算額の推移



出所: 浦安市「普通会計決算カード」

<sup>5</sup> 財政力指数: 地方公共団体の財政力を示す指数で、自治体の標準的な運営をするための必要経費に対して、当該自治体で徴収する一般財源等がどの程度余裕を持っているかを示す。この指数が1を超えると普通地方交付税の不交付団体となる。

<sup>6</sup> 経常収支比率: 自治体の財政構造の弾力性を表す指標で投資へのゆとり度を示す(70~80%が適正、80~90%で弾力性をやや欠く、90~100%で弾力性を欠く、100%以上で硬直化、全国平均は93.5/平成29年度)。

<sup>7</sup> 実質公債費比率: 地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの(10%を超えない方が望ましいとされる)。

## 第2章 産業振興ビジョンの基本方針

### I. 産業都市像

産業に関する現状と課題を踏まえ、本市が目指す産業振興の姿を明確にするため、ビジョンの推進を通して実現するまちの姿（都市像）を「多様な機能と交流が生み出す魅力あふれるまちへ」と設定します。

#### 多様な機能と交流が生み出す魅力あふれるまちへ

本市は、二度にわたる公有水面埋立事業とそれに続く住宅や鉄鋼流通基地、テーマパークなどの開発により、首都圏屈指の良好な住環境を誇る住宅都市としての性格を基本に、鉄鋼流通を核とした流通・加工・業務の機能が立地する工業ゾーン、テーマパークやホテル、大型商業施設などが集積するアーバンリゾートゾーンを加えた3つの都市構成のもと発展を続けてきました。

また、東京都に隣接し、鉄道2路線3駅を有するほか、国道357号東京湾岸道路などの優れた交通アクセスや、埋立造成にあわせて計画的に整備された幹線道路をはじめとする都市インフラといった地域特性は、産業面でも大きなメリットをもたらしました。

観光面でも、アーバンリゾートゾーンを中心に新浦安駅周辺を含めてホテルやホールなど集積する機能に加えて海・河川に囲まれた漁師町としての風情ある街並み、釣り船や屋形船などの遊漁船、海苔や貝類をはじめとする名産品などといった特色ある地域観光資源を有しています。

これまでの堅調な人口増加を支えていた大規模住宅開発が終盤を迎え、本市が成熟期へと移行していくなかでさらなる発展を遂げるために、産業面においても、こうした本市が有する立地特性やエリアごとの多様な機能、多くの地域観光資源を活かし、市民と事業者をはじめとする多様な関係者が連携することで生まれる創意・工夫によって磨き上げることで、観光・リゾート、商業、工業、業務機能など多様な都市機能を持つにぎわいや創意と活力にあふれたまちの実現を目指します。



## II. 施策の体系

### 1. 基本目標

産業都市像「多様な機能と交流が生み出す魅力あふれるまちへ」を実現するため、以下の4つの「基本目標」を定め、さらに基本目標を達成するための具体的な方向性を「施策の方針」として掲げます。

#### 基本目標

①

#### 時代に対応した地場産業の振興

##### 施策の方針

- ①地場産業の競争力強化
- ②成長分野・新領域への挑戦支援
- ③連携・交流によるイノベーション創出
- ④環境変化への対応力強化

##### 重点事業

ふるさと納税制度を活用した地場産業の振興

#### 基本目標

②

#### 魅力あふれる観光の振興

##### 施策の方針

- ①地域資源の発掘・ブラッシュアップ
- ②魅力あるイベントの実施支援
- ③戦略的な情報発信

##### 重点事業

地域資源を活用した観光振興  
舞浜駅周辺への複合観光施設の整備

#### 基本目標

③

#### 産業を支える人材の育成・確保

##### 施策の方針

- ①多様な人材の活躍
- ②起業・創業支援の充実
- ③安定した事業基盤の確立

##### 重点事業

働き方改革認定事業者制度の創設  
従業員の資格取得等の支援

#### 基本目標

④

#### 産業基盤の強化

##### 施策の方針

- ①経営基盤の安定・強化
- ②産業インフラの維持・強化

##### 重点事業

都市拠点の整備・充実  
海辺の交歓エリアの整備・充実

2. 施策体系

産業都市像	基本目標	施策の方針	主要事業（★は重点事業、赤字は新規事業）
多様な機能と交流が生み出す魅力あふれるまちへ	時代に対応した地場産業の振興	地域産業の競争力強化	★ふるさと納税制度を活用した地場産業の振興、経営相談の充実、商店会活性化事業、中小企業経営等アドバイザー派遣事業の充実、浦安の特色を生かした商品・サービスの活用・創出、専門人材の派遣
		成長分野・新領域への挑戦支援	事業者による事業拡大の取り組み支援、地域特性を活かした産業誘致、新製品・新技術開発促進支援の検討、オープンデータの活用推進、先端設備導入支援
		連携・交流によるイノベーション創出	自治体を越えた広域連携、大学との連携強化、自治体ポイントの活用、商業・工業・観光業・金融など異業種間の連携機会の創出
		環境変化への対応力強化	免許返納者に対する買い物支援、子育て支援パスポート事業、ICTを活用した商業環境支援、来訪者の受け入れ体制の整備（多言語対応支援）、キャッシュレス化導入支援、エコショップ認定制度の普及促進、環境配慮型経営の推進、買い物支援の充実（買い物弱者対策）
	魅力あふれる観光の振興	地域資源の発掘・ブラッシュアップ	★地域資源を活用した観光振興、名産品の普及・促進、各種ガイドブックの発行、境川河口の水上市アターの整備、水と緑のネットワーク、港海岸の釣り護岸化、堀江ドッグの再整備と渡船事業
		魅力あるイベントの実施支援	民間イベントの実施支援、アーティストを活かしたイベントの開催、浦安ビエンナーレ公募展の開催、浦安クリテリウムの開催、eスポーツ大会の開催支援、商工業振興協同事業補助金制度の充実、トップスポーツチームと連携した観光振興、多様な主体による賑わい創出
		戦略的な情報発信	★舞浜駅周辺への複合観光施設の整備、国際会議などMICEの誘致、Wi-Fi環境整備の促進、デジタルサイネージ整備、公共サインの再整備、観光案内機能の強化、ICT活用支援事業
	産業を支える人材の育成・確保	多様な人材の活躍	★働き方改革認定事業者制度の創設検討、就労支援の充実、がん患者に対する就労支援、高次脳機能障がい者に対する就労支援、生活困窮者等就労支援事業、ワークステーション事業、若者向け就職相談事業の充実、骨髄移植ドナー支援、ダイバーシティ推進、
		起業・創業支援の充実	インキュベーション施設の運営支援、チャレンジショップ、分野特化型創業支援事業、創業支援セミナーの実施・充実
		安定した事業基盤の確立	★従業員の資格取得等の支援、後継者育成・事業承継支援、保育人材の確保、福祉人材の確保、観光人材の育成支援、人材採用・人材確保の取組支援、キャリア教育の推進
	産業基盤の強化	経営基盤の安定・強化	融資制度・利子補給制度の充実、地域職業相談室の活用、業務継続計画（BCP）策定支援、金融相談の充実
		産業インフラの維持・強化	★都市拠点の整備・充実、★海辺の交歓エリアの整備・充実、公共交通の充実、土地利用計画の見直し検討、公共空間の積極的な活用、交通インフラの整備

### III. 主要事業の概要

#### 1. 時代に対応した地場産業の振興

##### □現状と課題

商業・サービス業では、市内人口の増加、大規模小売店の立地、鉄道・バス等の充実した公共交通機関網などを背景に商品販売額は増加していますが、生活に身近な商店を中心に小売事業所数は減少しています。また、消費ニーズの多様化・複雑化、インターネット取引の拡大といった流通経路の多様化、高齢化の進展などに伴う将来的な買い物弱者の発生、インバウンド客への対応といった外部環境変化への対応が求められています。

製造業や運輸業などに関しては、日本最大級の鋼材流通・加工拠点である浦安鉄鋼団地や物流、卸売業の拠点が港・千鳥地区に集積して立地しており、地域経済を支えています。これらの地区で操業する事業者については、優れた交通アクセスによる取引先・市場との近接性を活かしつつ、生産設備の老朽化対策やICT活用といった課題への対応を進めることが必要となっています。これらの課題への取り組みや、国内需要の減少、経済のグローバル化を背景とした競争環境の激化に対応するため、新技術・新製品開発、販路拡大、企業間、産学官連携の促進などとともに、人材不足に対する投資なども求められています。

同時に、創業環境の維持のためには、周辺環境との調和についても引き続き対応を図っていくことが重要です。

また、個別の事業者に限らず、地区全体としても、時代潮流や社会経済情勢の変化にも対応しながら、長期的な視点に立って機能の更新を促進していく必要があります。

##### 施策の方針

#### (1) 地域産業の競争力強化

地域産業の競争力を強化するため、地域資源の活用や小規模店舗などの魅力と競争力の向上に努めるとともに、商業環境が変化する中、身近な商店会のあり方について検討し、地域の実情に応じた魅力ある商業空間の充実を支援します。

工業に関しても、各種専門家からのアドバイスなどを通じて、各事業者の操業環境の維持や競争力の維持・強化に向けた取り組みを支援します。

## ◇主要事業

<b>○ふるさと納税制度を活用した地場産業の振興 【重点】【新規】</b>
地域資源をふるさと納税制度の返礼品として活用することで、地域資源の利用を促進するとともに、地場産業や観光の振興を図ります。
<b>○経営相談の充実</b>
販路拡大、店舗改善等に加え、後継者育成、ICT <sup>8</sup> 支援等にも対応できる相談体制の充実を図ります。
<b>○商店会活性化事業</b>
浦安市商店会連合会とも連携し、市内商店会の活性化を図ります。
<b>○中小企業経営等アドバイザー派遣事業の充実</b>
経営上の課題について、無料で専門家のアドバイスを受けることができる「中小企業経営等アドバイザー派遣事業」の利用拡大を図ります。
<b>○浦安の特色を活かした商品・サービスの活用・創出</b>
観光分野との連携、自治体間の連携による共同情報発信や事業者マッチングにより、浦安の特色を活かした新商品・サービスの創出、SNSなどを通じた周知を目指します。
<b>○専門人材の派遣</b>
千葉県産業振興センターなどと協力し、技術革新等に知見を有する専門家の派遣を行います。

<sup>8</sup> Information & Communication Technology の略。情報処理のほかネットワーク通信を活用した情報の共有といった情報通信技術。

## (2) 成長分野・新領域への挑戦支援

市内産業の競争力強化や付加価値向上に向け、都心への近接性や優れた交通アクセスを活かして成長分野・新領域に積極的に取り組む事業者の支援に取り組みます。

また、国や千葉県の支援制度活用を促進し、事業者の生産性向上を支援します。

### ◇主要事業

<b>○事業者による事業拡大の取り組み支援 【新規】</b>
商店会のあり方検討を行い、市内の民間企業や団体の販路拡大や誘客などにつながるよう、見本市や展示会への出展やイベント主催などに対して必要な支援を行います。
<b>○地域特性を活かした産業誘致</b>
都心部への近接性、優れた交通アクセス等の地域特性を活かし、情報通信（eスポーツ等を含む）などの先端産業の誘致を推進します。
<b>○新製品・新技術開発促進支援の検討 【新規】</b>
新製品の開発や自社製品の改良を支援することで、市内中小企業の開発力、販売力を高めます。
<b>○オープンデータの活用推進</b>
行政が所有する情報をオープンデータとして公開することで、事業者の消費者ニーズ分析を支援します。
<b>○先端設備導入支援</b>
先端設備導入計画の認定による固定資産税の軽減措置などを通じて、市内事業者の新たな設備の導入を促進します。

### (3) 連携・交流によるイノベーション創出

業種や地域といった枠を超えて、異業種間や産学官の連携・交流を促進することによるイノベーション創出を通じて、新たな商品・サービスの開発や新事業の展開、販路拡大などを目指します。

#### ◇主要事業

<b>○自治体を超えた広域連携</b>
近隣自治体との連携による振興策の展開など、新たな取り組みを協議します。
<b>○大学との連携強化</b>
市と包括連携協定を締結した明海大学や順天堂大学、了徳寺大学など、大学の学術研究と市内中小企業者との連携を強化します。
<b>○自治体ポイントの活用 【新規】</b>
マイナンバーカードによる「自治体ポイント制度」を活用した、消費活性化策を検討します。
<b>○商業・工業・観光業・金融など異業種間の連携機会の創出 【新規】</b>
地域の特産品を活かした商品・サービスの開発や観光業と連携した販売機会の拡大・マッチングなど、産業の振興につながるよう、業種・分野を超えた企業間連携などを推進します。

#### (4) 環境変化への対応力強化

高齢者や子育て世帯をはじめとする買い物弱者への支援など地域のまちづくりと連携しながら地域商業の振興を促進します。また、情報技術の革新や環境意識の高まりなど、市を取り巻く社会の変化に対する事業者の対応を支援します。

##### ◇主要事業

<b>○免許返納者に対する買い物支援 【新規】</b>
高齢運転者による交通事故防止に向けて、運転免許証の自主返納を促進するため、運転免許証自主返納者に対して「買い物支援」の観点から支援を行います。
<b>○子育て支援パスポート事業</b>
市内の商店などで子育て中の家庭が様々な特典を受けることができる、子育て支援パスポート事業を推進します。
<b>○ICTを活用した商業環境支援 【新規】</b>
EC取引、シェアリングサービス等の新業態への対応支援も含め、ICTを活用した消費者ニーズへの柔軟な対応に向けた支援を検討します。
<b>○来訪者の受け入れ体制の整備（多言語対応支援） 【新規】</b>
インバウンド観光客の増加に備え、情報提供や訪問客接遇に関して多言語で実施できる体制を構築します。
<b>○キャッシュレス化導入支援</b>
キャッシュレス決済に関する知識の普及啓発や、導入に必要な機器の購入に対する支援などを行います。
<b>○エコショップ認定制度の普及促進</b>
環境意識の高まり、プラスチック製品の減量などの社会情勢の変化を受けて、エコショップ認定制度の一層の普及促進を図ります。
<b>○環境配慮型経営の推進</b>
環境に配慮した設備等の導入、ソフト面の取り組み充実を支援します。
<b>○買い物支援の充実（買い物弱者対策）</b>
民間事業者、商店街、NPO、ボランティアと連携した買い物支援策の充実を図ります。



## 2. 魅力あふれる観光の振興

### □現状と課題

テーマパークやホテル、大型商業施設などが集積するアーバンリゾートゾーンは、国内外の観光需要を取り込む魅力あるリゾート地となっています。また、古き良き漁師町の面影や伝統的文化財、釣り船や屋形船、市民参加型の特色あるイベントや祭、海苔や貝類を始めとする名産品など特色ある地域観光資源も有しています。

その一方、今後は更に増加が予想されるインバウンド客、体験型観光の拡大といった観光ニーズの多様化が進むことが予測されます。本市の既存の観光資源を活かし、関係機関や民間事業者、大学などとの連携・協力のもと、戦略的に本市の観光プランを構築し、広く情報を発信することで、地域への誘客促進を図る必要があります。また、観光振興に向けては、情報通信技術を含めたハード、受け入れ体制や人材といったソフトの両面で観光インフラの整備を充実することが必要です。

### 施策の方針

#### (1) 地域資源の発掘・ブラッシュアップ

釣り船や屋形船などの地域資源を活かした観光振興に取り組むとともに、海や川との関わりの中で発展してきたまちの歴史を活かし、水と親しむことのできる魅力的な空間づくりや観光スタイルの発掘を推進します。

#### ◇主要事業

##### ○地域資源を活用した観光振興 【重点】 【新規】

小型バスの活用による移動手段の提供、釣り船や屋形船、郷土博物館・文化財住宅といった市内各所の観光資源を結んだ観光プラン開発、多言語対応した各種ガイドブックの発行など、多様な要素の連携による市内回遊性の向上に努めます。

##### ○名産品の普及・促進

「めいかいわいん」のさらなる普及など、明海大学、観光コンベンション協会等とも連携し、本市の特性を活かした名産品の普及・促進に取り組めます。

##### ○各種ガイドブックの発行

市内観光スポットや市内の飲食店等が実施するイベントなど、浦安のさまざまな情報を紹介・発信するガイドブックを作成します。



### ○境川河口の水上シアターの整備 【新規】

境川河口部について、その形状を活かしながら、水上シアターなどのイベント空間や市民が水辺に親しめる環境の整備を進めるとともに、高洲海浜公園、総合公園と連続性を持たせた整備に取り組みます。

### ○水と緑のネットワーク

更なる魅力向上を図るため、水辺空間と公園や緑道などを有機的に連携し水際線を繋ぐネットワーク強化に取り組みます。

### ○港海岸の釣り護岸化 【新規】

港地区の海岸について、開放に向けて千葉県と協議を進めるとともに、釣り護岸としての環境整備に取り組みます。

### ○堀江ドッグの再整備と渡船事業 【新規】

千葉県による護岸改修の早期整備を促進し、堀江ドッグの耐震化にあわせた防災栈橋の整備など防災機能の強化や、防災栈橋を活用した江戸川区側との渡船事業など堀江ドッグの魅力づくりに取り組みます。

## (2) 魅力あるイベントの実施支援

民間事業者や市内大学、市民活動団体などと連携・協力しながら、来訪者の受け入れ体制の充実や魅力的な観光施策の展開に取り組みます。

また、本市の地域特性を活かした自転車ロードレースの「浦安クリテリウム<sup>9</sup>」や、市民が気軽に文化芸術に触れる機会として「浦安ビエンナーレ<sup>10</sup>公募展」の開催に取り組むとともに、子どもたちがICTへの興味・関心を持つきっかけとなることや新たな文化づくりの一翼として「eスポーツ<sup>11</sup>大会」の開催を支援するなど、新たなイベントの実現を進めます。

## ◇主要事業

### ○民間イベントの実施支援

民間企業や団体が主催するイベントについて、その円滑な開催の実現に向けたコーディネート機能を担います。

### ○アーティストを活かしたイベントの開催 【新規】

街頭パフォーマンスライセンス制度に登録しているアーティストを活用したイベントを開催します。

### ○浦安ビエンナーレ公募展の開催 【新規】

浦安を舞台にアーティストが自己表現や創作発表を行い、市民が気軽に文化芸術に触れる機会となる「浦安ビエンナーレ公募展」などの開催に向け取り組みます。

<sup>9</sup> サイクルロードレースの一つ。舗装された道路などを周回する自転車競技。

<sup>10</sup> 国内外の芸術家が作品を展示する美術展のうち、2年ごとに行われるものをいう。地域活性化などのため、美術館内の展示スペースに限らず、街中などの各所に作品が展示されることも多い。

<sup>11</sup> Electronic Sports の略。特にコンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦など電子機器を利用して行う娯楽、競技、スポーツ。

○浦安クリテリウムの開催 【新規】

浦安の水際線やシンボルロード、アーバンリゾートゾーンなどの公共空間を活用して自転車ロードレースの「浦安クリテリウム」などの開催に向け取り組みます。

○eスポーツ大会の開催支援 【新規】

eスポーツを通して、子どもたちがICTへの興味・関心を持つきっかけとなることや新たな文化づくりの一翼となるよう「eスポーツ」大会の開催を支援します。

○商工業振興協同事業補助金制度の充実

産業の振興を図るため、市内の商工業団体などが共同で実施した販売促進の宣伝・広告、イベントなどに対して補助します。

○トップスポーツチームと連携した観光振興

本市を拠点とするトップスポーツチームと連携・協力した観光振興を図ります。

○多様な主体による賑わい創出

学生、NPOなど、多様な主体と商店街との連携による賑わい創出を図ります。

(3) 戦略的な情報発信

本市の観光資源や魅力を国内外に向けて効果的・効率的にアピールするため、的確な情報提供の充実を図るとともに、舞浜駅北口の開発に合わせて来訪者に千葉県や本市の魅力を発信する新たな場の整備に取り組みます。

また、本市の知名度向上や経済波及効果が期待できることから、国内外へのアピールを通じて国際会議などのMICE<sup>12</sup>の誘致を推進します。

あわせて、訪日外国人観光客を含めたすべての来訪者の利便性の向上を図るため、公共サインの整備や多言語対応の支援をはじめとした環境整備や、受け入れ体制の充実に取り組みます。

<sup>12</sup> 多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称 (P18 参照)

## ◇主要事業

<b>○舞浜駅周辺への複合観光施設の整備 【重点】 【新規】</b>
観光資源や魅力を国内外に向けて効果的・効率的にアピールするため、的確な情報提供の充実を図るとともに、舞浜駅北口の開発にあわせて来訪者に千葉県や本市の魅力を発信する場の整備に取り組みます。
<b>○国際会議などMICEの誘致</b>
ちば国際コンベンションビューローや日本政府観光局（JNTO）などの関係機関との連携・協力により、国際会議観光都市として国内外に広く宣伝活動を実施し、国際会議などMICEの誘致を推進します。
<b>○Wi-Fi環境整備の促進</b>
観光客の市内導線を想定し、観光中に常時Wi-Fiを活用できる環境の整備を検討します。
<b>○デジタルサイネージ整備</b>
わかりやすい道案内や交通情報を掲載したタッチパネル式のデジタルサイネージを駅前に整備します。
<b>○公共サインの再整備</b>
国内外からの来訪者や市民の目的地までの円滑な移動を支援するため、本市の公共交通の拠点である3つの鉄道駅の周辺地区を対象として公共サインの再整備を行います。
<b>○観光案内機能の強化</b>
観光インフォメーションマールにおいて、タブレットの活用や外国人サポーターの配置による英語案内等により、訪日客の案内機能を強化します。
<b>○ICT活用支援事業</b>
ICT活用セミナーの実施、導入支援専門員の派遣などを通じ、事業者・団体等のホームページ、SNSを活用した情報発信、販路拡大などを支援します。

### 3. 産業を支える人材の育成・確保

#### □現状と課題

生産年齢人口の減少により労働力の低下が見込まれる中、本市の事業者にとって「人材不足」が最大の経営課題となっています。産業活力の源泉となる市内労働力については、その確保に引き続き注力していくことは重要であり、そのためにも性別、年齢、障がいの有無などにかかわらず多様な人材の活用が必要となっています。

個々の事情に応じて多様で柔軟な働き方ができる職場環境の整備や人材の育成や能力開発など、市民が就労しやすい環境の整備を促進することも必要です。

また、各事業者が培った信用や取引関係などは、事業者の廃業によって失われてしまうものであることから、より長期に渡って事業が存続し維持されていくことが望まれます。現在、市内企業の経営者についても高齢化がみられることから、経営者の引退による廃業などを避けるための後継者・事業承継に関する支援が課題となってきています。

あわせて、廃業率が開業率を上回り、地域の事業所数が減少するなか、地域産業の持続的な発展に向けては、市内で起業・創業に取り組む人材を増やすことも必要です。起業・創業の活性化のためには、新たな産業分野に取り組む人材やこれまで起業・創業に関心の低い層に対して支援に取り組むとともに、本市の優れた立地環境や既存産業の集積を活用していくことも求められています。

#### 施策の方針

##### (1) 多様な人材の活躍

個々の事情に応じて多様で柔軟な働き方の実現に向けて積極的に取り組む事業者の支援や、高齢者や障がいのある方、がんなど病気を抱える方など誰もが個々の事情に応じて働きやすい職場づくりなどを推進するとともに、関係機関と連携・協力しながら、求職者の状況の応じたきめ細やかな就労支援を推進します。

## ◇主要事業

### ○働き方改革認定事業者制度の創設検討 【重点】 【新規】

市内企業の働き方改革の取り組みや優良事業者の人材確保を促進するため、働き方改革に積極的に取り組む事業者を認定する制度の創設を検討します。また、制度の有効性を高めるため、市ホームページでの企業紹介や求人情報の発信といった求人支援など、認定企業に対するインセンティブを設けることについても併せて検討します。

### ○就労支援の充実

就労を希望する高齢者や障がい者などを対象に、きめ細やかな相談体制、就労に向けた資格取得支援や職業訓練といったサポートを提供するとともに、就労機会の創出に取り組み、就労の実現を図ります。

### ○がん患者に対する就労支援

がん患者の治療と仕事の両立を支援します。

### ○高次脳機能障がい者に対する就労支援 【新規】

「タムス浦安病院」に開設した高次脳機能障がいに関する相談支援窓口を通じて、就労を希望する方を就労相談窓口につなげるなどの支援を行います。

### ○生活困窮者等就労支援事業

生活保護の被保護者及び生活困窮者に対し、公共職業安定所等と連携した就労支援を実施し生活困窮者の自立を促進します。

### ○ワークステーション事業

障がい者に就労経験の機会を提供するとともに、市として率先して障がい者の雇用を進めるため、庁内に「ワークステーション」を設置し、障がい者の雇用を推進します。

### ○若者向け就職相談事業の充実

わかものサポートステーション事業を中心に、若年無業者の自立と社会参加を推進します。

### ○骨髄移植ドナー支援

より多くの骨髄・末梢血幹細胞移植の実現を目指して、ドナーとドナーが従事する国内の事業所に補助金を支給します。

### ○ダイバーシティ推進

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた周知・啓発を行います。また、多様な雇用を支える設備や体制の整備を促進します。

## (2) 起業・創業支援の充実

時代潮流を的確に捉えた地域産業の育成と持続的な発展に向け、市内で新たに起業・創業しようとする方への支援の充実を図ります。

### ◇主要事業

<b>○インキュベーション施設の運営支援</b>
浦安商工会議所が運営するインキュベーションオフィスの運営を支援することで、創業の場を提供します。
<b>○チャレンジショップ</b>
新浦安駅前プラザに開設する「浦安市チャレンジショップ」を運営し、創業機会の提供を図ります。
<b>○分野特化型創業支援事業 【新規】</b>
創業意向の高い女性・高齢者に対する創業支援など、分野を絞った創業機会の提供・充実を図ります。
<b>○創業支援セミナーの実施・充実</b>
市内での創業に関心のある方や創業間もない事業者を対象に、経営のノウハウなどを習得するための創業支援セミナーを開催します。また、セミナー修了生への支援として、店舗として利用していたスペースを、希望者が起業・創業スペースとして活用することなどを検討します。

### (3) 安定した事業基盤の確立

人材不足や後継者不在など事業の承継に課題を抱えている事業者に対して、専門家による相談体制などの充実を図るとともに、従業員の資格取得などによる人材の育成と確保を支援します。

#### ◇主要事業

<b>○従業員の資格取得等の支援制度の検討 【重点】 【新規】</b>
企業の生産性向上や福祉分野などの人材定着の手段として、従業員の資格取得を促進する企業に対する支援制度の構築を図ります。
<b>○後継者育成・事業承継支援 【新規】</b>
企業の円滑な承継を目指して、事業承継に関する各種支援策の積極的な周知を行います。また、有識者、金融機関などから意見を聞き取りながら、相談機能の強化、支援機関・金融機関と連携した支援の充実などに取り組みます。
<b>○保育人材の確保</b>
保育士の資格取得支援、家賃補助、保育士等の処遇改善補助（給与の上乗せ）、養成就学金貸付事業などにより、保育人材の確保に総合的に取り組みます。
<b>○福祉人材の確保</b>
市内の障がい福祉サービス、介護保険サービスに係る事業所に対して、従業員の家賃一部補助などを行うことで、市内の事業所に従事する人材の確保を図ります。
<b>○観光人材の育成支援</b>
訪日客を含めた観光客の受け入れ態勢強化に向けおもてなし体制の充実、ボランティア育成などを推進します。
<b>○人材採用・人材確保の取組支援</b>
公共職業安定所や周辺市等とも連携し、人材採用機会の確保を拡充する。また、各企業における人材確保・定着を支援するため、相談窓口の開設や人材募集の機会提供などに取り組みます。
<b>○キャリア教育の推進</b>
企業見学、出前講座、学生・生徒向けの起業体験を通じて、将来の地域産業を担う子どもの育成に取り組みます。



## 4. 産業基盤の強化

### □現状と課題

産業活力維持に向けては、企業の存続と安定経営をいかに担保していくかという点が重要です。そのためには、資金面を始めとする経営基盤を強化することが有効となります。

市ではこれまで、中小企業資金融資制度や利子補給を通じた資金調達などにより地域産業の振興に資する基盤強化に取り組んできました。

今後も引き続き、中小事業者を中心に社会経済状況などの変化を的確に捉えながら、市内企業の経営安定に向けた総合的な対策を進めることが必要です。

産業振興においては、都市機能が集積する拠点整備を進めることも重要です。道路・河川といったインフラ整備、観光拠点整備、計画的な都市開発などにより、本市が有する都心・市場への近接性や優れた交通アクセスといった産業拠点性を更に高める必要があります。鉄鋼通りや港・千鳥地区については、現在の操業環境の維持を図りつつ、時代潮流や社会経済情勢に対応しながら、長期的な視点に立って機能の更新などを促進することも必要です。

また、近年、地震被害や台風、感染症といった大規模災害や感染症の影響などにより、各地の産業にも影響が及ぶなか、事業者の災害対応力の強化や行政の支援が求められています。



## 施策の方針

### (1) 経営基盤の安定・強化

資金調達やワーク・ライフ・バランスの実現、災害への備えなど中小事業者の経営に関する様々な課題に対応するため、事業資金の融資や利子補給制度などの経営支援の充実を通して、事業者の負担を軽減を図ります。

また、国や千葉県の実業相談などの経営支援策の利用促進を図ることにより、経営基盤の安定・強化に努めます。

#### ◇主要事業

<b>○融資制度・利子補給制度の充実</b>
社会経済情勢などの変化に応じて融資メニューの見直しや特例措置を実施するなど、市融資制度の充実を図ります。
<b>○地域職業相談室の活用</b>
職業紹介の窓口として、地域職業相談室のさらなる活用を図ります。
<b>○業務継続計画<sup>13</sup>（BCP）策定支援</b>
中小企業の防災対応力強化を図るため、企業の業務継続計画（BCP）策定を支援します。
<b>○金融相談の充実</b>
国、県、市等が実施する各種制度融資の相談やあっせん、経営アドバイザー派遣などにより金融相談体制の充実を図ります。

<sup>13</sup> 災害発生時など、資源（人、物、情報など）に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、資源の確保等をあらかじめ定める計画

## (2) 産業インフラの維持・強化

鉄道3駅を中心とした都市拠点、海岸沿いの海辺の交歓エリアを拠点として位置づけ、それぞれの特性を活かした機能の集積や拡充などを図ります。また、適切な土地利用のあり方を検討します。

あわせて、各拠点を結ぶネットワークについても強化を図ります。

### ◇主要事業

<b>○都市拠点の整備・充実 【重点】</b>
浦安駅周辺のバスロータリー整備を視野に入れたバス停留所の一時集約化や道路整備、新浦安駅周辺での駅前広場二層化検討や駅北口のバスベイの設置と歩行空間の拡幅、舞浜駅北口における本市の魅力を発信する新たな場の整備など、市内にある鉄道3駅周辺の交通結節点としての機能向上を図ることで都市の魅力や活力を向上させます。
<b>○海辺の交歓エリアの整備・充実 【重点】</b>
水際線に位置するこれまで集積してきた多様な機能を活用しながら、人々が海とふれあい、交流を深めることができるエリアとして、海辺の交歓エリアの整備を推進します。
<b>○公共交通の充実</b>
移動手段の充実を図るため、列車の増発や増結、JR京葉線の複々線化と東京臨海高速鉄道りんかい線との相互乗り入れ実現について、運行事業者と協議します。また、市内バス路線の見直しやさらなる充実など移動の利便性向上を検討します。
<b>○土地利用計画の見直し検討</b>
将来人口・世帯数の変化を見据え、土地利用計画の見直しを検討します。
<b>○公共空間の積極的な活用 【新規】</b>
より多様なイベントを実現させるため、開催にあたって支障となり得る各種規制の一時的な緩和などを検討し、公共空間の活用を図ります。より多様なイベントを実現させるため、開催にあたって公共空間の一層の活用を促進していきます。
<b>○交通インフラの整備 【新規】</b>
国による国道357号東京湾道路舞浜立体の整備を促進するとともに、(仮称)堀江架橋や都市計画道路3・1・2号堀江東野線の整備について県と協議を進めます。また、第二湾岸道路について国や県の検討を注視していきます。これらの国や県との取組みと並行して、主要幹線道路の液状化対策や無電柱化に取り組むことなどにより、安全で快適な道路の整備を推進します。

## 第3章 計画の推進に向けて

### I. 推進体制

#### 1. 計画推進に向けた推進組織の設置

産業振興ビジョンの推進にあたり、産業関連団体、事業者、市民、教育機関、行政等の関係主体が進行管理および更なる発展に向けた意見交換を行うことを目的として、必要に応じて「(仮称)浦安市産業振興ビジョン推進会議」を設置します。

また、庁内においても、全庁的にビジョンを推進することを目的として、関連部署と分野横断的な推進体制を構築します。

#### 2. 進行管理の徹底とフレキシブルな施策・事業の見直し

産業振興ビジョンの実効性を高めるためには、施策・事業の実施状況を定期的に把握・検証することが必要です。

そこで、主要事業の進行状況の把握、統計データによる定量分析などにより、計画当初に見込んだ参考指標の動向との比較なども踏まえて、定期的に計画内容の点検・評価を行うとともに、必要に応じ、ビジョンの内容について適宜見直しを行います。

### II. 参考指標

本ビジョンでは、ビジョン全体の進行管理を行うための目安として、基本目標ごとに可能な限り複数の「参考指標」を設定しました。

参考指標設定の考え方として、地域の社会経済状況などを示す指標や基本目標ごとの取り組みの成果を示す指標、実施規模を示す指標を取り上げています。

指標値については、平成30年度（2018年度）の実績に加え、令和6年度（2024年度）と令和11年度（2029年度）の参考指標値を設定しました。令和6年度（2024年度）、令和11年度（2029年度）の参考指標値については、過去の実績やビジョンに掲げた産業振興策などの推進の効果を見込んで設定しています。また、当該年度に数値を設定することが難しい場合は、当該年度の直近の数値を設定しています。

外的要因が大きく、市の施策のみでは増減しない参考指標や増加することが最終的な目標とは言えない参考指標もありますが、課題の傾向を把握し、ビジョンに基づく取り組みの内容や量を検討するために設定しました。

計画期間中、ビジョンの進行管理に当たっては、この参考指標の動向についても考慮して行うこととします。

また、社会経済情勢などに対応して、「参考指標」及び「参考指標値」についても適宜、見直しを行うこととします。

参考指標一覧

(指標1) 時代に対応した地場産業の振興

参考指標	参考指標値			備考
	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	令和11年度 (2029年度)	
年間商品販売額	538,544 百万円 (28年度)	565,471 百万円	592,398 百万円	出典：総務省「経済センサス-活動調査」
製造品出荷額等	92,994 百万円 (29年度)	97,643 百万円	102,293 百万円	出典：経済産業省「工業統計」
ふるさと納税 受入額	10,000千円 (31年度)	60,000千円	80,000千円	出典：市集計

(指標2) 魅力あふれる観光の振興

参考指標	参考指標値			備考
	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	令和11年度 (2029年度)	
M I C E 開催件数	20件	30件	40件	出典：市集計
観光客入込客数	48,092,492人	52,900,000人	58,200,000人	出典：千葉県観光客入込客数調査

(指標3) 産業を支える人材の育成・確保

参考指標	参考指標値			備考
	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	令和11年度 (2029年度)	
市内従業員数	86,286人 (28年度)	90,000人	95,000人	出典：総務省「経済センサス」
創業支援等事業の 利用者数	221名	230名	245名	浦安市創業支援事業計画に掲げた創業支援等事業を利用した人の数

(指標4) 産業基盤の強化

参考指標	参考指標値			備考
	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	令和11年度 (2029年度)	
浦安市制度融資による融資件数	159件	175件	190件	出典：市集計
市内事業所数	4,208事業所 (28年度)	4,630事業所	5,100事業所	出典：総務省「経済センサス」

### III. 関係主体の役割

#### (1) 事業者

事業者は、自らの創意工夫及び自助努力を基に、経営基盤の安定、人材の育成及び従業員の福利厚生の実充に努めるとともに、周辺的生活環境との調和並びに市民生活の安全・安心の確保の配慮に努めるものとします。

#### (2) 産業団体

事業者の自主的な努力と創意工夫への支援を引き続き行うとともに、本市の産業振興を担う中核的な主体として、事業者や関係各機関との連携や交流の促進に努めるものとします。

#### (3) 市民

地域の消費者、労働者、地域活性化の担い手として、自らが地域産業に与える影響や効果を認識し、地産地消や地域商店街の利用、地域産業の理解などに努めるものとします。

#### (4) 大学

市と各大学との間で締結した包括的連携協定に基づき、地域社会の発展を目指して、大学の保有する人的、知的資源の積極的な提供に取り組むとともに、市内事業者との連携・協働などについても実現に努めるものとします。

#### (5) 行政

市は、各関係主体がそれぞれの役割を果たすための調整役を担うとともに、各産業間の交流が促進するような機会を提供します。また、本ビジョンの推進にあたっては、事業者や産業団体との緊密な連携を基本に、国、県、周辺自治体との連携・協力を図りながら、円滑かつ効果的に進めていきます。

## 第4章 参考資料

### I. 策定経過

#### 1. 浦安市産業振興ビジョン策定委員会

##### (1) 委員会の設置の趣旨、必要性等

活力と豊かさを生み出す魅力ある地域産業社会を構築することを目的として、市内商工業及び観光の振興施策の基本的な方針を定めた「浦安市産業振興ビジョン」の策定に関し、市、事業者、市民の協働による検討を行う。

##### (2) 策定委員会の概要

###### ① 委員名簿

氏名	団体・役職等	備考
廣部 恒忠	明海大学経済学部 教授	委員長
鈴木 雅之	千葉大学国際教養学部 准教授	副委員長
岩下 基	千葉工業大学社会システム科学部 教授	副委員長
高梨 賢一	浦安商工会議所 中小企業相談所長	令和元年8月まで
沖野谷 隆	浦安商工会議所 中小企業相談所長	令和元年8月より
小川 康弘	浦安市商店会連合会 理事	
石川 豪三	浦安観光コンベンション協会 専務理事	
加藤 里行	浦安鐵鋼団地協同組合 専務理事	
仲川 浩明	東京ベイ舞浜リゾート地域協議会 事務局長	令和元年8月まで
高田 恵	東京ベイ舞浜リゾート地域協議会 事務局長	令和元年8月より
大塚 靖	株式会社オリエンタルランド 総務部 部長	
中川 直子	市民委員	
和地 恵子	市民委員	

## ② 開催経過

	開催日	議 題
第1回	平成30年8月10日(金)	1. 本市の概要について 2. 現在の「浦安市産業振興ビジョン(改訂版)」について 3. 今後の産業振興ビジョン策定作業について 4. アンケート調査について
第2回	平成30年11月9日(金)	1. 浦安市産業の現状について 2. アンケート踏査結果(概要について) 3. 浦安市の産業振興における課題について
第3回	平成31年1月11日(金)	1. 浦安市産業の課題整理と施策の方向性検討
第4回	平成31年3月8日(金)	1. 「買い物支援・動向調査」の概要について 2. 浦安市産業振興ビジョンに掲げる産業振興の方向性について
第5回	令和元年8月5日(月)	1. 施策の体系について 2. 計画に記載する事業の概要について
第6回	令和2年1月7日(火)	1. 浦安市産業振興ビジョン(素案)の審議
第7回	令和2年3月4日(水) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	1. 浦安市産業振興ビジョン(案)の審議

## 2. 庁内検討会議

### ① 開催経過

	開催日	議 題
第1回	令和元年6月7日	(1) 産業振興ビジョンの位置づけについて (2) これまでの策定作業について (3) 今後の検討課題及び検討概要について
第2回	令和元年11月7日	(1) 産業振興ビジョンの骨子案について (2) 産業振興ビジョンの都市像について
第3回	令和元年12月16日	(1) 浦安市産業振興ビジョンの素案について

### 3. その他

#### (1) 事業者アンケート調査 実施概要

	製造業	非製造業
調査対象	市内に立地する製造業の全事業所 (216 件に郵送配布・回収)	市内に立地する非製造業の全事業所 (3,821 件に郵送配布・回収)
主要設問	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 立地環境の評価</li> <li>・ 経営状況</li> <li>・ 経営上の課題（内部環境・外部環境）</li> <li>・ 今後の立地、投資、海外進出意向</li> <li>・ I T活用状況</li> <li>・ 人材の活用状況</li> <li>・ 働き方改革、ワークライフバランスの取り組み状況</li> <li>・ 支援制度の活用状況と行政に望む支援策</li> <li>・ 望ましい商工業の方向性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 立地環境の評価</li> <li>・ 経営状況</li> <li>・ 経営上の課題（内部環境・外部環境）</li> <li>・ I T活用状況</li> <li>・ 観光分野との関わり</li> <li>・ 買い物弱者対策支援</li> <li>・ 人材の活用状況</li> <li>・ 働き方改革、ワークライフバランスの取り組み状況</li> <li>・ 支援制度の活用状況と行政に望む支援策</li> <li>・ 望ましい商工業の方向性</li> </ul>
調査時期	平成 30 年 9 月 28 日～10 月 5 日	平成 30 年 9 月 18 日～9 月 19 日
回収数	34 件(回収率：15.7%)	370 件(回収率：9.7%)

#### (2) 専門部会

	実施概要
実施形式	グループ形式のフリーディスカッション
参加者	市民事業者 9 名
実施時期	令和元年 7 月 19 日
テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業者の視点からみた、浦安市産業の特性・課題・活用すべき地域資源など</li> <li>・ 産業振興ビジョンにおける事業アイデア</li> </ul>



### (3) 消費者ニーズ調査 実施概要

#### ① アンケート調査

	市民アンケート調査	市外住民WEBアンケート調査
調査対象	住民基本台帳から無作為抽出した 3,000名（郵送配布・回収）	WEBアンケートによる調査 ①周辺自治体：500名 ②浦安市・周辺市を除く千葉県：500名 ③一都二県 （東京都、埼玉県、神奈川県）
主要設問	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業状況</li> <li>・起業・創業への関心</li> <li>・日常生活における満足度</li> <li>・市内施設・イベント・グルメ等の認知度、経験度</li> <li>・観光振興に向けた取り組み</li> <li>・日常の買い物について</li> <li>・望ましい商工業の方向性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浦安市への来訪経験</li> <li>・市内施設・イベント・グルメ等の認知度、経験度</li> <li>・観光振興に向けた取り組み</li> <li>・浦安市のイメージ</li> <li>・浦安市での就業意向</li> </ul>
調査時期	平成30年9月28日～10月5日	平成30年9月18日～9月19日
回収数	892件(回収率：29.7%)	(サンプル数：1,500)

#### ② 市民グループインタビュー

	実施概要
実施形式	グループ形式のフリーディスカッション
参加者	市民活動団体等 12名
実施時期	平成30年12月22日
テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暮らしのなかで感じている浦安市の魅力と改善点</li> <li>・日頃の買い物環境に対する期待や改善点</li> <li>・浦安市の観光振興策についてのアイデア</li> <li>・産業振興ビジョンにおける事業アイデア</li> </ul>

浦安市 市民経済部 商工観光課  
〒279-8501 浦安市猫実1丁目1番地  
電話 047-351-1111